

支 部 総 会 議 案



JGS Kanto

2019年4月26日
於：地盤工学会館大会議室

公益社団法人 地盤工学会関東支部

東京都文京区千石四丁目 38 番 2 号 JGS 会館内
TEL:03-3946-8670 FAX:03-3946-8699

目 次

【審議事項】

第1号議案	平成30年度事業報告	1
第2号議案	平成30年度決算報告および監査報告	15
第3号議案	平成31年度役員名簿(案)	20

【報告事項】

1.	平成31年度事業計画(案)	22
2.	平成31年度正味財産増減予算(案)	27
3.	支部規程ならびに支部会計規程の改正	28
平成30年度	特別会員の表彰	35
平成30年度	永年にわたる正会員への感謝状贈	
平成30年度	関東支部賞の表彰	37

【資 料】

1.	関東支部会員状況	38
2.	関東支部特別会員名簿	40

【第1号議案】 平成30年度 事業報告

I. 活動概要

表-1に、平成30年度の活動概要をまとめた。参考として、平成29年度の活動実績を表-2に示す。特記すべき事項としては下記の活動を実施した。

第15回関東支部発表会（GeoKanto2018）を、東京都渋谷区の国立オリンピック記念青少年総合センターで開催した。一般発表セッション（16セッション）に加え、パネルディスカッション「基準の改定とその留意点」、パネルディスカッション「住宅地盤トラブルにおける法制度と地盤品質判定士の役割」と研究委員会の活動報告が行われた。投稿論文数は125編であり、参加者数は230人となった。研究委員会活動では、新設された研究委員会は2つ、昨年度に引き続き5つの研究委員会が活動した。

1) 公益出版事業〔公1〕

平成30年度は、昨年同様、「新・関東の地盤（平成26年度発刊）」と「法律家・消費者のための住宅地盤Q&A」の販売促進に努めた。

2) 調査・研究事業〔公2〕

第15回関東支部発表会（GeoKanto 2018）を11月2日に東京都渋谷区（国立オリンピック記念青少年総合センター）で開催した。研究委員会活動においては、7つの研究委員会が活動を実施した。新規企画として「若手技術者を対象とした意見交換セミナー」を開催し、大変好評を得た。

3) 技術推進事業〔公3〕

学会から講師を派遣する研修を1件実施した（自治体）。

4) 表彰関連事業〔公4〕

支部発表会において各セッションの優秀若手発表者に優秀発表者賞を授与した。
今年度の関東支部賞は技術賞が1件である。

5) 共通事業〔共通〕

ニューズレターの発行を継続し、支部活動情報の発信を図った。

表－1 平成30年度の活動概要

総会・役員会等	学術図書等の刊行	支部発表会	報告会・講演会、講習会など	自治体・事業実施機関・一般向けの活動	研究・調査・検討委員会	国際活動	支部表彰	その他
支部総会：1 評議員会：2 運営委員会：4 幹事会：適宜		口頭発表：125編 研究委員会S：1 パネルディスカッション：2 参加者：230名 (国立オリンピック記念青少年総合センター)	特別講演会：3 講演会・講習会他(県G含む)：11 見学会(県G含む)：5 学生社会人対抗コンテスト：1 若手セミナー：1	講師派遣 自治体：1	研究委員会：5 成果普及委：2		1件受賞	共催・協賛 ・後援・協力：10 Newsletter：2 支部HP更新 など

表－2 平成29年度の活動概要

総会・役員会等	学術図書等の刊行	支部発表会	報告会・講演会、講習会など	自治体・事業実施機関・一般向けの活動	研究・調査・検討委員会	国際活動	支部表彰	その他
支部総会：1 評議員会：2 運営委員会：4 幹事会：適宜	法律家・消費者のための住宅地盤Q&A	口頭発表：145編 研究委員会S：1 特別講演会：1 参加者：329名 (栃木県総合文化センター)	特別講演会：3 講演会・講習会他(県G含む)：4 見学会(県G含む)：4 学生社会人対抗コンテスト：1	講師派遣 自治体：1 協会：1	研究委員会：5		3件受賞	共催・協賛 ・後援・協力：8 Newsletter：2 支部HP更新 など

Ⅱ. 活動内容

1. 支部総会・役員会等

(1) 支部総会

① 支部総会

日 時：平成 30 年 4 月 27 日（金）16：00～17：15

会 場：JGS 会館 地階大会議室

参加者：1,100 名（内、委任状提出者 1,039 名） 出席率 28%（会員総数 4,037 人）

議 題：

【審議事項】

第 1 号議案 平成 29 年度事業報告

第 2 号議案 平成 29 年度決算報告および監査報告

第 3 号議案 平成 30 年度役員名簿（案）

【報告事項等】

・平成 30 年度事業計画（案）

・平成 30 年度正味財産増減予算（案）

・平成 29 年度 特別会員の表彰・功労章受賞者の表彰・永年にわたる正会員への感謝状贈呈・関東支部賞の表彰

② 特別講演会

時 間：17：30～18：30

演 題：「東京都心の 3 次元地盤モデルに基づく伏在活断層の推定」

木村 克己 氏（国立研究開発法人防災科学技術研究所 社会防災システム研究部門 主幹研究員）

・参加者：72 名

③ 懇親会：37 名

(2) 評議員会

① 第 1 回評議員会

日 時：平成 30 年 10 月 5 日（金）16：00～17：00

会 場：JGS 会館 地下大会議室

参加者：51 名（出席者 19 名，委任状 32 名）

特別講演：「東京外かく環状道路の整備について」

石倉 丈士 氏（国土交通省 東京外かく環状国道事務所 副所長）

参加者：42 名

② 第 2 回評議員会

日 時：平成 31 年 2 月 19 日（火）16：00～17：00

会 場：JGS 会館 地下大会議室

特別講演：「南海トラフ巨大地震発生時の堆積盆地上に立地する都市部の地盤災害を考える」

中井 健太郎 氏（名古屋大学大学院工学研究科土木工学専攻准教授）

参加者：60 名

(3) 運営委員会

4回開催 (7/4, 9/12, 12/21, 2/12)

(4) 各G幹事会

グループ別幹事会を適宜開催した

2. 第15回関東支部発表会

日時：平成30年11月2日(金)

会場：国立オリンピック記念青少年総合センター(東京都渋谷区代々木)

参加者数：230名(投稿論文125件)

6会場において125編の一般発表セッションに加え、パネルディスカッション「基準の改定とその留意点」、パネルディスカッション「住宅地盤トラブルにおける法制度と地盤品質判定士の役割」が実施された。

一般発表セッションにおいては、学術研究や調査・施工事例などに関する多くの優れた発表がなされた。新たな試みとして、スポンサー企業の技術紹介を一般発表内で行った。

また、発表会終了後には、同センター棟2階「レストランとき」で意見交換会を開催し、114名の参加者があり、活発な議論や交流の場となった。なお、今回の優秀発表者賞受賞者は以下の16名であった。

- ・前田 将希(東京理科大学大学院) 「細粒分を多く含む地盤の液状化抵抗と初期せん断弾性係数の推定法」
- ・原千明(東京電機大学大学院) 「谷底低地における地震動の周期特性が地表面応答に与える影響」
- ・高德 亮太(東京都市大学) 「直接基礎構造物の液状化挙動とその対策方法に関する研究 ～Ca(OH)₂とSiO₂を混合した注入材を用いた改良体による液状化抑制効果～」
- ・藤原 夏美(東京都市大学) 「降雨浸透する土壌水移動と排水効果に関するカラム実験」
- ・池谷 真希(東海大学大学院) 「土の締固め度と草本根系の成長・伸長および根系による土の補強効果」
- ・水野 光揮(首都大学東京大学院) 「砂の粒子破碎が定常状態線の傾きに与える影響」
- ・上村 健太郎(東京都市大学大学院) 「SiO₂とCa(OH)₂を混合した注入材の養生条件が一軸圧縮強度および浸透性に与える影響」
- ・森崎 亮太(茨城大学) 「相対密度を一定とした破碎貝殻の三軸圧縮挙動に及ぼす最大粒径の影響」
- ・富谷 祐介(首都大学東京) 「複数の弱面をもつ異方性材料のモールクーロン基準」
- ・川上 開誠(早稲田大学) 「気泡ソイルセメント安定液を用いた地中連続壁工法の排泥量について」
- ・松浦 慶弥(茨城大学) 「破碎貝殻を用いたキャピラリーバリア地盤の長期毛管上昇遮断効果に関する実験的研究」
- ・吉川 友孝(東京理科大学大学院) 「固化系材料を混合した転炉系製鋼スラグの一軸圧縮特性」
- ・李 盛雷(筑波大学) 「Bearing capacity of post grouted shaft in clay」
- ・花上 遼太(東京都市大学) 「透明地盤を用いた開端杭貫入時における地盤挙動の可視化実験」
- ・酒井 亮太(早稲田大学) 「地下鉄トンネル検査データに基づく劣化予測手法の統計学的検証」
- ・林 史泰(東京海洋大学) 「バイプロ・サンプリング兼コーン貫入試験方法の
貫入性と試料採取性に係る基礎的な検討」

3. 会員サービスグループ

(1) 幹事会

開催回数 5 回
開催日 4/17, 8/2, 10/24, 1/16, 3/15 (予定)

(2) 平成 30 年度活動

① 見学会

行事名 ジオ散歩 ～等々力溪谷と多摩川周辺古墳群を巡る～
主催 関東支部会員サービスグループ
開催日 平成 30 年 5 月 26 日
場所 多摩川古墳, 等々力溪谷
参加人数 19 名
講師 斎藤あや氏 (大田区立郷土博物館学芸員)

② セミナー

行事名 若手技術者を対象とした意見交換セミナー
主催 関東支部企画総務グループ・会員サービスグループ
開催日 平成 30 年 6 月 28 日, 29 日
場所 マホロバマインズ三浦
参加人数 28 名 (若手技術者 19 名・幹事 6 名・顧問 3 名)

③ 講演会

行事名 ジオセミナー「宅地問題への地盤工学の社会貢献～書籍『法律家・消費者のための住宅地盤 Q&A』の発刊を踏まえて」
主催 関東支部会員サービスグループ・自然災害に対する安全性指標 (GNS) の開発とその利活用に関する研究委員会
開催日 平成 30 年 9 月 21 日
場所 地盤工学会地下大会議室
参加人数 22 名
講師 伊藤和也氏 (東京都市大学)
中村裕昭氏 (地域環境研究所)

④ コンテスト

行事名 ソイルストラクチャーコンテスト
主催 関東支部会員サービスグループ
開催日 平成 30 年 11 月 10 日
場所 日本大学船橋キャンパス
参加人数 37 名

4. 茨城県グループ

(1) 幹事会

開催回数 1 回

開催日 10/19

(2) 平成 30 年度活動

① 講演会

行事名 アブドラ・トルガ・オザール博士の特別講演会

主催 関東支部茨城県グループ

開催日 平成 30 年 6 月 29 日

場所 茨城大学地球変動適応科学研究機関（水戸キャンパス）放送大学 1 階講義室

参加人数 22 名

講師 アブドラ・トルガ・オザール博士（トルコオカン大学准教授）

② 公開実験

行事名 EDO-EPS 工法 実物大耐震実験・公開実験

主催 発泡スチロール土工法開発機構

後援 関東支部茨城県グループ

開催日 平成 30 年 6 月 28 日

場所 国立研究開発法人 防災科学技術研究所 大型耐震実験施設

参加人数 70 名

③ フォーラム

行事名 細粒土のダイナミックス：地震時に果たす役割

主催 関東支部茨城県グループ

開催日 平成 30 年 9 月 5 日

場所 茨城大学 放送大学棟 3 階 会議室

参加人数 10 名

講師 野田利弘氏（名古屋大学）

中井健太郎氏（名古屋大学）

④ 見学会

行事名 地盤の計測・探査技術見学会

主催 関東支部茨城県グループ

開催日 平成 30 年 10 月 12 日

場所 応用地質計測システム事業部（つくば市）

参加人数 26 名

5. 栃木県グループ

(1) 支部運営委員会・幹事会

開催回数 6 回
開催日 4/24, 6/19, 7/30, 8/27, 9/27, 10/24

(2) 平成 30 年度活動

① 講演会

行事名 第 12 回地盤工学会関東支部栃木県グループ講演会「地盤を学ぶ -人工知能(AI)の最先端と地盤工学への応用-」

主催 関東支部栃木県グループ

共催 宇都宮市建設技術協会, 土木学会関東支部栃木会, (一社)栃木県地質調査業協会

後援 (公財)とちぎ建設技術センター, (一社)栃木県建設業協会, 栃木県土木施工管理技士会

開催日 平成 30 年 10 月 13 日

場所 宇都宮市東生涯学習センター 大ホール

参加人数 56 名

講師 「AI の概要と土木分野への活用」
松田 雄馬 氏 (合同会社アイキューベータ)
「表面波探査による地盤情報の見える化」
上野 一彦 氏 (五洋建設株式会社技術研究所)
「AI, 画像処理技術を活用したトンネル切羽地質状況自動評価システムの構築」
宇津木 慎司氏 (株式会社安藤・間)

② 勉強会

行事名 地盤工学会関東支部栃木県グループ勉強会 - I C T の地盤工学への適用前線 -

主催 関東支部栃木県グループ

開催日 平成 30 年 12 月 13 日

場所 宇都宮市東生涯学習センター 第 5 会議室

参加人数 22 名

講師 「Iot(センサーネットワーク) とロボット(UAV)が造る新しい土木技術」
齋藤 修氏 (茨城大学工学部)
「建設土木業界の現状と生産性を向上させる最新技術の紹介」
柴山 欣也氏 (コマツカスタマーサポート(株))

③ 現場見学会

行事名 地盤工学会関東支部栃木県グループ現場見学会 - I C T の地盤工学への適用前線 -

主催 関東支部栃木県グループ

開催日 平成 30 年 12 月 12 日

場所 栃木県五行川遊水池 ICT 活用建設現場

参加人数 18 名

6. 群馬県グループ

(1) 幹事会

開催回数 4 回
開催日 5/30, 7/31, 9/4, 1/31

(2) 平成 30 年度活動

① 見学会

行事名 新三国トンネル工事見学会
主催 地盤工学会関東支部
共催 土木学会関東支部群馬会
後援 公益財団法人 群馬県建設技術センター
開催日 平成 30 年 7 月 10 日
場所 新三国トンネル (国道 17 号)
参加人数 39 名
講師 国土交通省関東地方整備局高崎河川国道事務所と株式会社フジタの皆様

② 講習会

行事名 前橋泥流堆積物がわかる ～露頭の見学と講演～
主催 地盤工学会関東支部
共催 土木学会関東支部群馬会
後援 公益財団法人 群馬県建設技術センター
開催日 平成 30 年 12 月 4 日
場所 群馬県庁 2 階 ビジターセンター および 近くの露頭
参加人数 100 名
講師 早田 勉 氏 (火山灰考古学研究所), 蔡 飛 氏 (群馬大学)

7. 山梨県グループ

(1) 幹事会

開催回数 1 回
開催日 メール審議

(2) 平成 30 年度活動

① 講演会

行事名 火山噴火および地震等による減災対策のための最近の話題
共催 土木学会関東支部山梨会, 地盤工学会関東支部山梨県グループ
後援 山梨県
開催日 平成 30 年 10 月 24 日
場所 甲斐市敷島総合文化会館大ホール
参加人数 160 名

8. 千葉県グループ

(1) 幹事会

開催回数	1	回
開催日	6/4	
特記事項	H30 秋の葉建講習会中止に伴い事前の幹事会は中止	

(2) 平成 30 年度活動

①	見学会
行事名	東京湾アクアライントンネル施設見学会
主催	関東支部千葉県グループ
開催日	平成 30 年 8 月 31 日
場所	東京湾アクアライン アクアトンネル施設
参加人数	31 名
講師	高橋 登氏（東日本高速道路(株) 関東支社 東京湾アクアライン管理事務所 副所長） ※施設等の説明をお願いしました

9. 埼玉県グループ

(1) 幹事会

開催回数	2	回
開催日	6/11, 11/6	
特記事項	今年度の上期および下期の活動計画をそれぞれの幹事会で確認した。	

(2) 平成 30 年度活動

①	シンポジウム
行事名	“彩の国” 市民科学オープンフォーラム 「大宮グランドセントラルステーション化構想を『防災』の視点から考える」
主催	埼玉大学研究機構レジリエント社会研究センター・さいたま市
共催	自然災害研究協議会関東地区部会・公益社団法人 地盤工学会関東支部
後援	国土交通省関東地方整備局／埼玉県・公益社団法人 日本技術士会埼玉県支部 一般社団法人 埼玉県建設コンサルタント技術研修協会 埼玉県地質調査業協会・公益社団法人 日本都市計画学会
開催日	平成 30 年 7 月 21 日
場所	浦和コミュニティセンター 多目的ホール
参加人数	235 名
講師	「大宮駅グランドセントラルステーション化構想について」 清水 勇人 氏（さいたま市長） 「さいたま市における防災（も）まちづくりへの期待と課題」 中村 仁 氏（芝浦工業大学環境システム学科 教授） 「大宮 GCS 構想への期待と今後の論点」 久保田 尚 氏（埼玉大学研究機構レジリエント社会研究センター 教授）

② 見学会
行事名 野外巡検「行田市周辺における古代から近代までの土工事を巡る」
主催 関東支部 埼玉県グループ
開催日 平成30年12月8日
場所 行田市周辺
参加人数 22名
案内 上野 将司 氏（応用地質株式会社技術本部社友）

③ 講習会
行事名 技術講演会
主催 （一社）関東地質調査業協会 埼玉県支部・埼玉県地質調査業協会
共催 関東支部 埼玉県グループ
後援 埼玉県
開催日 平成30年10月31日
場所 さいたま市文化センター 小ホール（しらさぎホール）
参加人数 120名
講師 「御嶽山～2014年噴火とチバニアン基底の白尾（びやくび）火山灰層～」
竹下 欣宏 氏（信州大学教育学部 准教授）
「福島第一原発における凍土壁対策のプロセスとインパクト」
丸井 敦尚 氏（産業技術総合研究所 地圏資源環境研究部門 総括研究主幹）
「揮発する化学物質による地下水・土壌汚染の評価」
駒井 武 氏（東北大学環境科学研究科 教授）

10. 神奈川県グループ

（1）幹事会

開催回数 3 回
開催日 5/31, 8/22, 11/16, 3月頃
特記事項 4回／年の幹事会を開催予定

（2）平成30年度活動

① 講習会
行事名 平成30年度神奈川県技術職員研修
主催 神奈川県
後援 関東支部神奈川県グループ
開催日 平成30年10月19日
場所 横浜西合同庁舎
定員人数 19名
講師 利藤 房男 氏（名古屋大学 減災連携研究センター 教授）

②	セミナー
行事名	平成 30 年度神奈川県地盤工学セミナー
主催	関東支部神奈川県グループ
後援	関東学院大学
開催日	平成 30 年 11 月 16 日
場所	関東学院大学関内メディアセンター（関内）
定員人数	50 名
講師	入山 浩壺 氏（神奈川県） 望月 啓明 氏（横浜市） 坂木 拓也 氏（産業技術総合研究所） 大向 直樹 氏（応用地質） 齊藤 秀樹 氏（東亜建設工業） 石井 裕泰 氏（大成建設） 山本 章貴 氏（鹿島建設）

11. 研究委員会グループ

（1）幹事会

活動報告

- ・ GeoKanto2018 にて「研究委員会活動報告セッション」を運営
- ・ 平成 31 年度研究委員会公募の採択テーマの決定
- ・ その他問題があれば随時対応

（2）各研究委員会活動

①成果普及活動委員会

委員会名	極大地震時における表層地盤の強い非線形現象とその影響に関する研究委員会
活動期間	平成 30 年度
委員長	浅岡 颯（（公財）地震予知総合研究振興会）

活動報告

- ・ 平成 30 年 2 月 27 日第 3 回委員会開催
計算力学研究センター柴山様による「浅部地盤モデルを用いた地震応答解析」事例の紹介
シンポジウムについての検討
- ・ 地盤工学会誌 5 月号, 6 月号の会告にシンポジウム開催の案内掲示
- ・ 平成 30 年 8 月 10 日「極大地震時における表層地盤の強い非線形現象とその影響に関する研究委員会」の終了とシンポジウム開催・参加者 78 名
- ・ 地盤工学会関東支部発表会で委員会報告

委員会名	地盤情報を活用した首都直下型地震への対策検討委員会
活動期間	平成 30 年度
委員長	安田 進（東京電機大学）

活動報告

- ・平成 30 年 3 月 2 日委員会開催
- ・平成 30 年 4 月 27 日幹事会開催
- ・平成 30 年 6 月 4 日成果報告会事前打合せ開催
- ・平成 30 年 6 月 8 日地盤情報を活用した首都直下型地震への対策検討委員会成果報告会および講習会の開催(参加者 56 名)

②研究委員会

委員会名 歴史遺産の地盤工学研究に関する研究委員会
 活動期間 平成 28 年度 ～ 平成 30 年度
 委員長 太田 秀樹 (中央大学)

活動報告

- ・平成 30 年 3 月 1 日 歴史水害部会開催
- ・平成 30 年 3 月 14 日 第 3 回委員会 (全体) 開催
- ・平成 30 年 3 月 17 日 巡検「水と共生する志木宗岡地区」実施
- ・平成 30 年 3 月 30 日 国土技術研究センターからの研究助成委託報告書仮提出
- ・平成 30 年 5 月 30 日 静岡大 北村晃寿 新任委員依頼
- ・平成 30 年 7 月 16 日 横須賀市主催・地盤工学会関東支部後援の「東の軍艦島 第二海堡の秘密に迫る」海上見学企画クルーズと講演会を横須賀市において開催・後援 (クルーズ募集 50 名のところ 3631 名応募, 講演会は, 250 名募集のところ 230 名参加)
- ・平成 30 年 9 月 25 日 第 1 回委員会 (全体) 開催
- ・平成 30 年 10 月 7 日 富津市主催・地盤工学会関東支部後援の「富津市が誇る「東京湾要塞」の歴史と未来を, 今見つめる講演会を富津市において開催 (講演会は, 応募 150 名募集のところ 230 名参加)
- ・平成 30 年 11 月 2 日 GeoKanto2018 研究委員会 Gr 報告セッション参加
- ・平成 30 年 11 月 17 日 一般向け水害に関する講演会を, 中央大学後楽園キャンパスにおいて「人と水害 過去・現在・未来の講演会」主催, 国土交通省関東地方整備局, 文京区後援で開催 (応募 200 名のところ 143 名の参加)

委員会名 自然災害に対する安全性指標 (GNS) の開発とその利活用に関する研究委員会
 活動期間 平成 29 年度 ～ 平成 31 年度
 委員長 伊藤 和也 (東京都市大学)

活動報告

- ・平成 29 年 10 月 19 日 準備委員会開催
- ・平成 29 年 11 月 17 日 GeoKanto2017 研究委員会報告セッションで活動を報告
- ・平成 29 年 12 月 15 日 第 1 回委員会開催
- ・平成 30 年 3 月 9 日 第 2 回委員会開催
- ・平成 30 年 6 月 8 日 第 3 回委員会開催
- ・平成 30 年 9 月 11 日 第 4 回委員会開催
- ・平成 30 年 10 月 3 日 “法律家・消費者のための住宅地盤 Q&A 講習会” 開催
- ・平成 30 年 11 月 2 日 GeoKanto2018 研究委員会報告セッションで活動を報告

- ・平成 30 年 12 月 20 日 第 5 回委員会開催
- ・平成 31 年 3 月 11 日 第 6 回委員会開催

委員会名 土構造物の要求性能の実現を目指した盛土締固め管理の合理化に関する研究委員会
 活動期間 平成 29 年度 ～ 平成 31 年度
 委員長 龍岡 文夫（東京理科大学）

活動報告

- ・平成 30 年 2 月 26 日 H29 年度－第 3 回委員会開催
- ・平成 30 年 5 月 25 日 第 1 回幹事会開催
- ・平成 30 年 6 月 11 日 H30 年度－第 1 回委員会開催
- ・平成 30 年 8 月 24 日 第 2 回幹事会開催
- ・平成 30 年 9 月 12 日 H30 年度-第 2 回委員会開催
- ・平成 30 年 11 月 2 日 GeoKanto2018 研究委員会報告セッションで活動を報告
- ・平成 30 年 12 月 17 日 H30 年度-第 2 回委員会開催

委員会名 新設杭に干渉する既存杭の撤去に関する研究委員会
 活動期間 平成 30 年度 ～ 平成 32 年度
 委員長 桑原 文夫（パイルフォーラム）

活動報告

- ・平成 30 年 8 月 6 日 第 1 回幹事会開催
- ・平成 30 年 8 月 10 日 ホームページにて、本研究委員会の委員公募（締切り 8/31）
- ・平成 30 年 10 月 10 日 第 1 回委員会開催
- ・平成 30 年 11 月 2 日 GeoKanto2018 研究委員会報告セッションで報告
- ・平成 30 年 11 月 21 日 WG2 第 1 回 WG 開催
- ・平成 30 年 12 月 12 日 第 2 回委員会開催
- ・平成 31 年 2 月 6 日 WG3 開催
- ・平成 31 年 2 月 13 日 第 3 回委員会開催
- ・平成 31 年 3 月 11 日 WG3 開催
- ・平成 31 年 3 月 14 日 WG2 開催

委員会名 地盤情報を活用した首都直下型地震に対する宅地防災検討委員会
 活動期間 平成 30 年度 ～ 平成 32 年度
 委員長 清木 隆文（宇都宮大学）

活動報告

- ・平成 30 年 10 月 5 日 準備委員会開催
- ・平成 30 年 10 月 31 日 委員公募の締切 委員 28 名
- ・平成 30 年 12 月 5 日 第 1 回委員会開催（活動方針，WG 活動の検討）

12. 支部発表会グループ

(1) 幹事会

開催回数 3 回
開催日 4/25, 10/12, 12/4

(2) 平成 30 年度活動

1. 第 15 回関東支部発表会 GeoKanto2018

開催日 平成 30 年 11 月 2 日 (金)

場所 国立オリンピック記念青少年総合センター

参加費用 (聴講参加料)3,000 円, (発表論文投稿料)正会員 : 8,000 円/学生会員 : 4,000 円/ 非会員 : 9,000 円, (意見交換会) : 2018 年 10 月 15 日まで : 4,000 円 (正会員・非会員) / 3,000 円 (学生会員) / 当日参加 5,000 円 (全参加者対象)

一般発表 : 17 セッション, パネルディスカッション 2 セッション

研究委員会報告 : 1 セッション

論文投稿者数 125 件

詳細は「2. 第 15 回関東支部発表会」参照

- ・講演概要集は, Web からダウンロード
- ・スポンサーを募り, 参加者のてびきや発表会 Web ページ, 一般発表内での技術紹介等, 22 社から申請

13. 企画総務グループ

(1) 幹事会

開催回数 4 回
開催日 6/12, 9/5, 11/29, 2019/2/5

(2) 広報活動

「関東支部ニューズレター」の発行 : No.42 (10 月), No.43 (4 月発行).

関東支部ホームページ : 随時, 更新を実施

14. 支部表彰委員会

(1) 募集・審査

(2) 平成 31 年度支部総会にて, 関東支部技術賞を表彰

(3) 平成 31 年 1 月 25 日 第 1 回委員会開催

【第2号議案】平成30年度 決算報告および監査報告

貸借対照表

関東支部・一般会計（2019年3月31日現在）

（単位：円）

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	335,364	865,648	△ 530,284
未収金	0	1,511,000	△ 1,511,000
前払金	0	0	0
仮払金	2,160	1,836	324
立替金	0	0	0
預け金	9,519,475	6,100,000	3,419,475
流動資産合計	9,856,999	8,478,484	1,378,515
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給与引当預金	1,180,598	1,065,467	115,131
特定資産合計	1,180,598	1,065,467	115,131
(2) その他の固定資産			
土地	0	0	0
建物	0	0	0
備品	0	0	0
投資有価証券	0	0	0
保証金	0	0	0
その他の固定資産合計	0	0	0
固定資産合計	1,180,598	1,065,467	115,131
資産合計	11,037,597	9,543,951	1,493,646
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	232,473	525,253	△ 292,780
前受金	0	0	0
預り金	180	△ 1,349	1,529
仮受金	0	0	0
賞与引当金	481,000	451,000	30,000
流動負債合計	713,653	974,904	△ 261,251
2. 固定負債			
退職給与引当金	1,180,598	1,065,467	115,131
固定負債合計	1,180,598	1,065,467	115,131
負債合計	1,894,251	2,040,371	△ 146,120
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	0	0	0
指定正味財産合計	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	0	0	(0)
1. 一般正味財産	9,143,346	7,503,580	1,639,766
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	0
正味財産合計	9,143,346	7,503,580	1,639,766
負債及び正味財産合計	11,037,597	9,543,951	1,493,646

正味財産増減計算書

2018年4月1日から2019年3月31日まで
 関東支部（平成30年度）

(円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 事業収益	4,307,522	3,357,316	950,206
公益出版事業収益（公1）	669,972	882,628	△ 212,656
支部報告書等販売収益	669,972	882,628	△ 212,656
調査研究・基準事業収益（公2）	3,377,550	2,393,500	984,050
講演会・見学会収益	1,290,300	341,500	948,800
支部技術発表会収益	2,087,250	2,052,000	35,250
技術推進事業収益（公3）	260,000	81,188	178,812
講習会収益	260,000	81,188	178,812
② 受取補助金	0	3,511,000	△ 3,511,000
③ 受取寄付金	1,000,000	0	1,000,000
④ 雑収益	90,239	90,626	△ 387
受取利息	23	95	△ 72
その他雑収益	90,216	90,531	△ 315
⑤ 他会計からの繰入額	13,520,000	13,350,000	170,000
本部交付金	13,520,000	13,350,000	170,000
経常収益計	18,917,761	20,308,942	△ 1,391,181
(2) 経常費用			
① 事業費	9,317,712	10,417,011	△ 1,099,299
公益出版事業費（公1）	561,198	474,420	86,778
支部報告書販売費	110,162	13,486	96,676
公1人件費	451,036	460,934	△ 9,898
調査研究・基準事業費（公2）	6,587,150	7,959,874	△ 1,372,724
講演会・見学会費	623,530	135,438	488,092
支部技術発表会費	1,382,791	1,431,743	△ 48,952
研究委員会費	658,219	2,490,306	△ 1,832,087
地域地盤研究会費	228,178	126,083	102,095
出張講座費	0	0	0
調査研究・基準事業印刷費	86,154	88,843	△ 2,689
公2人件費	3,608,278	3,687,461	△ 79,183
技術推進事業費（公3）	413,147	350,980	62,167
講習会事業費	142,527	74,420	68,107
国際講演会費	0	0	0
公3人件費	270,620	276,560	△ 5,940
表彰関連事業費（公4）	250,686	200,872	49,814
表彰委員会費	70,269	16,500	53,769
公4人件費	180,417	184,372	△ 3,955
共通事業費（共通）	1,505,531	1,430,865	74,666
地域連絡会費	156,542	48,542	108,000
広報活動費	146,964	118,755	28,209
幹事会費（事業の企画・実行）	299,955	341,702	△ 41,747
共通人件費	902,070	921,866	△ 19,796
② 管理費	7,960,283	7,819,308	140,975
給料手当	1,815,699	1,712,013	103,686
賞与	386,737	376,646	10,091
賞与引当金繰入額	192,400	180,400	12,000
退職給付費用	46,052	47,194	△ 1,142
備人費	784,004	1,003,044	△ 219,040
福利厚生費	383,387	368,164	15,223
会議費	858,906	818,906	40,000
支部総会費	465,286	362,603	102,683
評議員会費	229,488	279,207	△ 49,719
運営委員会費	164,132	177,096	△ 12,964
旅費交通費	21,000	26,130	△ 5,130
通信費	25,354	12,403	12,951
消耗品費	84,114	30,142	53,972
印刷製本費	321,358	278,862	42,496
光熱水料費	154,887	145,428	9,459
事務所等賃貸料	2,320,000	2,320,000	0
リース料	315,954	313,593	2,361
手数料	111,758	116,769	△ 5,011
雑費	138,673	69,614	69,059
職員研修費	0	0	0
経常費用計	17,277,995	18,236,319	△ 958,324
当期経常増減額	1,639,766	2,072,623	△ 432,857
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	1,639,766	2,072,623	△ 432,857
一般正味財産期首残高	7,503,580	5,430,957	2,072,623
一般正味財産期末残高	9,143,346	7,503,580	1,639,766
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	9,143,346	7,503,580	1,639,766

正味財産増減計算書内訳表

2018年4月1日から2019年3月31日まで
関東支部（平成30年度）

(円)

科 目	公益目的事業会計						法人会計	合計
	公 1	公 2	公 3	公 4	共通	小計		
I 一般正味財産増減の部								
1. 経常増減の部								
(1) 経常収益								
① 事業収益	669,972	3,377,550	260,000	0	0	4,307,522	0	4,307,522
公益出版事業収益(公1)	669,972	0	0	0	0	669,972	0	669,972
支部報告書等販売収益	669,972	0	0	0	0	669,972	0	669,972
調査研究・基準事業収益(公2)	0	3,377,550	0	0	0	3,377,550	0	3,377,550
講演会・見学会収益	0	1,290,300	0	0	0	1,290,300	0	1,290,300
支部技術発表会収益	0	2,087,250	0	0	0	2,087,250	0	2,087,250
技術推進事業収益(公3)	0	0	260,000	0	0	260,000	0	260,000
講習会収益	0	0	260,000	0	0	260,000	0	260,000
② 受取寄付金等	0	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0	1,000,000
③ 雑収益	0	0	0	0	90,239	90,239	0	90,239
受取利息	0	0	0	0	23	23	0	23
その他雑収益	0	0	0	0	90,216	90,216	0	90,216
④ 他会計からの繰入額	0	0	0	0	13,520,000	13,520,000	0	13,520,000
本部交付金	0	0	0	0	13,520,000	13,520,000	0	13,520,000
経常収益計	669,972	4,377,550	260,000	0	13,610,239	18,917,761	0	18,917,761
(2) 経常費用								
① 事業費	561,198	6,587,150	413,147	250,686	1,505,531	9,317,712	0	9,317,712
公益出版事業費(公1)	561,198	0	0	0	0	561,198	0	561,198
支部報告書販売費	110,162	0	0	0	0	110,162	0	110,162
公1人件費	451,036	0	0	0	0	451,036	0	451,036
調査研究・基準事業費(公2)	0	6,587,150	0	0	0	6,587,150	0	6,587,150
講演会・見学会費	0	623,530	0	0	0	623,530	0	623,530
支部技術発表会費	0	1,382,791	0	0	0	1,382,791	0	1,382,791
研究委員会費	0	658,219	0	0	0	658,219	0	658,219
地域地盤研究会費	0	228,178	0	0	0	228,178	0	228,178
出張講座費	0	0	0	0	0	0	0	0
調査研究・基準事業印刷費	0	86,154	0	0	0	86,154	0	86,154
公2人件費	0	3,608,278	0	0	0	3,608,278	0	3,608,278
技術推進事業費(公3)	0	0	413,147	0	0	413,147	0	413,147
講習会事業費	0	0	142,527	0	0	142,527	0	142,527
国際講演会費	0	0	0	0	0	0	0	0
公3人件費	0	0	270,620	0	0	270,620	0	270,620
表彰関連事業費(公4)	0	0	0	250,686	0	250,686	0	250,686
表彰委員会費	0	0	0	70,269	0	70,269	0	70,269
公4人件費	0	0	0	180,417	0	180,417	0	180,417
共通事業費(共通)	0	0	0	0	1,505,531	1,505,531	0	1,505,531
地域連絡会費	0	0	0	0	156,542	156,542	0	156,542
広報活動費	0	0	0	0	146,964	146,964	0	146,964
幹事会費(事業の企画・実行)	0	0	0	0	299,955	299,955	0	299,955
共通人件費	0	0	0	0	902,070	902,070	0	902,070
② 管理費	0	6,368,226	1,592,057	0	0	7,960,283	0	7,960,283
給料手当	0	1,452,559	363,140	0	0	1,815,699	0	1,815,699
賞与	0	309,390	77,347	0	0	386,737	0	386,737
賞与引当金繰入額	0	153,920	38,480	0	0	192,400	0	192,400
退職給付費用	0	36,842	9,210	0	0	46,052	0	46,052
備人費	0	627,203	156,801	0	0	784,004	0	784,004
福利厚生費	0	306,710	76,677	0	0	383,387	0	383,387
会議費	0	687,125	171,781	0	0	858,906	0	858,906
支部総会費	0	372,229	93,057	0	0	465,286	0	465,286
評議員会費	0	183,590	45,898	0	0	229,488	0	229,488
運営委員会費	0	131,306	32,826	0	0	164,132	0	164,132
旅費交通費	0	16,800	4,200	0	0	21,000	0	21,000
通信費	0	20,283	5,071	0	0	25,354	0	25,354
消耗品費	0	67,291	16,823	0	0	84,114	0	84,114
印刷製本費	0	257,086	64,272	0	0	321,358	0	321,358
光熱水料費	0	123,910	30,977	0	0	154,887	0	154,887
事務所等賃貸料	0	1,856,000	464,000	0	0	2,320,000	0	2,320,000
リース料	0	252,763	63,191	0	0	315,954	0	315,954
手数料	0	89,406	22,352	0	0	111,758	0	111,758
雑費	0	110,938	27,735	0	0	138,673	0	138,673
経常費用計	561,198	12,955,376	2,005,204	250,686	1,505,531	17,277,995	0	17,277,995
当期経常増減額	108,774	△ 8,577,826	△ 1,745,204	△ 250,686	12,104,708	1,639,766	0	1,639,766
2. 経常外増減の部								
(1) 経常外収益	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	108,774	△ 8,577,826	△ 1,745,204	△ 250,686	12,104,708	1,639,766	0	1,639,766
一般正味財産期首残高								7,503,580
一般正味財産期末残高								9,143,346
II 指定正味財産増減の部								
当期指定正味財産増減額								0
指定正味財産期首残高								0
指定正味財産期末残高								0
III 正味財産期末残高								9,143,346

財産目録

(2019年3月31日現在)

(円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
[資産の部]			
I 流動資産			
1 現金預金			
1) 現金	手元保管	運転資金として	15,365
2) 振替貯金	東京貯金事務センター	運転資金として	244,442
3) 普通預金	みずほ銀行駒込支店	運転資金として	75,557
2 未収金			0
3 仮払金	調査研究・基準事業	公2・各県、研究委員会グループの事業費として	2,160
4 預け金	本部保管	本部預り支部運転資金	9,519,475
流動資産合計			9,856,999
II 固定資産			
1 特定資産			
1) 退職給付引当預金	みずほ銀行駒込支店普通預金	従業員1名に対する退職金の支払いに備えたもの	1,180,598
特定資産合計			1,180,598
その他の固定資産合計			0
固定資産合計			1,180,598
資 産 合 計			11,037,597
[負債の部]			
I 流動負債			
1 未払金	従業員に係るもの	福利厚生費に関わる未払分	232,473
2 預り金	源泉所得税ほか	公2・調査研究・基準事業ほかに関わる預り金	180
3 賞与引当金	従業員に係るもの	平成30年12月～平成31年3月まで	481,000
流動負債合計			713,653
II 固定負債			
1 退職給付引当金	従業員に係るもの	従業員1名に対する退職金の支払いに備えたもの	1,180,598
固定負債合計			1,180,598
負債合計額			1,894,251
正味財産			9,143,346

監査報告

平成 31 年 4 月 12 日

公益社団法人地盤工学会関東支部

支部長 安田 進 殿

監事 北本 幸義 
監事 高橋 章浩 

1. 関東支部役員の平成 30 年度業務執行に関する不正行為または法令もしくは定款に違反する事実はないと認めます。
2. 公益社団法人地盤工学会関東支部平成 30 年度事業報告、貸借対照表、正味財産増減計算書、財産目録ならびに関係帳簿、証拠書類を監査した結果、適正に処理、記載されていると認めます。

【第3号議案】 平成31年度役員名簿(案)

役職名	氏名	所属名	役職名	氏名	所属名
支部長	安田 進	東京電機大学	リター-幹事	後藤 聡	山梨大学
副支部長	坂上 敏彦	(一社)関東地質調査業協会	(11名)	松島 亘志	筑波大学
	若林 伸幸	国土交通省関東地方整備局		西村 友良	足利大学
	長尾 俊昌	大成建設(株)		若井 明彦	群馬大学
	小峯 秀雄 ※	早稲田大学		早野 公敏	横浜国立大学
顧問	石原 研而	中央大学 研究開発機構		若月 洋朗	千葉エンジニアリング(株)
	太田 秀樹	中央大学 研究開発機構		斎藤 健志 ※	埼玉大学
	國生 剛治	中央大学		伊藤 和也 ※	東京都市大学
	龍岡 文夫	東京理科大学		三上 武子	前田建設工業(株)
支部監事	北本 幸義	原子力損害賠償・廃炉等支援機構		山中 光一 ※	日本大学
	高橋 章浩	東京工業大学		長尾 俊昌	大成建設(株)
幹事長	杉山 太宏 ※	東海大学	幹事	荒井 郁岳	(株)ジオデザイン
副幹事長	福原 誠	中央開発(株)	(70名)	石井 亜希子 ※	川崎地質(株)
	海野 寿康 ※	宇都宮大学		今林 清秀 ※	(株)不動テトラ
	稲積 真哉 ※	芝浦工業大学		島村 章吾	応用地質(株)
	篠田 昌弘 ※	防衛大学校		平野 聡	兼松サステック(株)
	森 友宏 ※	前橋工科大学		田中 剛 ※	東京都市大学
	峯岸 邦夫 ※	日本大学		山崎 誓也	東京都市大学
	鈴木 比呂子	千葉工業大学		松田 幸弘	関東学院大学
	関口 徹 ※	千葉大学		小林 綾乃 ※	関東学院大学
	神田 政幸	(公財)鉄道総合技術研究所		奥倉 大樹 ※	東京電機大学
	岡田 哲実	(一財)電力中央研究所		大里 重人	(株)土質リサーチ
	吉迫 宏 ※	(国研)農業・食品産業技術総合研究機構		平川 大貴	中央大学
	森川 嘉之	(国研)海上・港湾・航空技術研究所		青木 雅路	(株)竹中工務店
	石橋 洋信	国土交通省関東地方整備局港湾空港部		王子 秀介	中央開発(株)
	清水 侯二	国土交通省関東地方整備局営繕部		平岡 伸隆 ※	(独法)労働者健康安全機構
	萩ノ谷 克範	(独)都市再生機構		重村 智	日本大学
	小川 淳 ※	(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構東京支社		鎌尾 彰司 ※	日本大学
	伊藤 高	茨城県土木部		林 勲平	西松建設(株)
	江連 隆信	栃木県土木整備部		渡邊 諭	(公財)鉄道総合技術研究所
	岩下 勝則 ※	群馬県土木整備部		波多野 正邦	清水建設(株)
	丹澤 彦一 ※	山梨県土木整備部		清水 浩之	鹿島建設(株)
	河南 正幸	千葉県土木整備部		加藤 謙吾 ※	佐藤工業(株)
	花井 徹夫 ※	東京都建設局		伴 夏男	(株)中央地盤コンサルタンツ
	田中 慎一 ※	東京都水道局		松本 政文	(株)総合地盤研究所
	青木 秀幸 ※	東京都下水道局		榎本 忠夫	茨城大学
	原 浩	東京都港湾局		小野澤 宏之	基礎地盤コンサルタンツ(株)
	伴 夏男 ※	(株)中央地盤コンサルタンツ		宮本 大樹	(株)地研コンサルタンツ
	関口 吉男	ショーボンド建設(株)		岩野 宏幸 ※	(株)中央地盤コンサルタンツ
	中沢 賢 ※	(株)サンポー		喜内 敏夫	(一社)栃木県地質調査業協会
	白井 和洋	東日本高速道路(株)関東支社		清水 隆文	宇都宮大学
	大塚 敬三	首都高速道路(株)		岡田 英臣	宇都宮工業高等学校
	佐藤 俊哉	電源開発(株)		永野 通夫	(一社)栃木県建築士会
	小林 実央	東京ガス(株)		保坂 和秀 ※	栃木県土木整備部
	滝沢 聡	東日本旅客鉄道(株)		宮崎 基浩 ※	芙蓉地質(株)
	大石 敬司	東京地下鉄(株)		織田澤 勲	(公財)群馬県建設技術センター
	平井 芳雄 ※	(株)竹中工務店		小山田 吉孝	地域計画(株)
	山本 彰 ※	(株)大林組		榎谷 富生	オムニ技研(株)
	浦野 和彦	(株)安藤・間		久保田 佳幸	佐田建設(株)
	佐藤 毅	(株)アサノ大成基礎エンジニアリング		栗原 誠	プロファ設計(株)
	千葉 達朗	アジア航測(株)		小林 武彦	都市開発設計(株)
	安藤 欽一	中央開発(株)		蔡 飛	群馬大学
	諏訪 朝夫	基礎地盤コンサルタンツ(株)		齋藤 健司 ※	群馬県農政部
	高田 徹	(株)設計室ソイル		設楽 信昭	(株)黒岩測量設計事務所
	眞野 英之	清水建設(株)		鈴木 修	群馬県土木整備部
	藤崎 勝利 ※	鹿島建設(株)		関 崇夫	前橋工科大学
	熊谷 隆宏 ※	五洋建設(株)		滝野 厚	群馬県高崎土木事務所
	原田 健二	(株)不動テトラ		土倉 泰	前橋工科大学
	田中 洋輔	東亜建設工業(株)		福田 文彦	(株)富永調査事務所
	小椋 仁志	(一社)基礎構造研究会		三田 淳	日本サーベイ(株)
	永野 通夫	(一社)栃木県建築士会		森 友宏	前橋工科大学
	山口 喜廣 ※	(一社)全国住宅技術品質協会		吉田 輝彦	(公財)群馬県農業公社
	森田 邦昭	茨城県地質調査業協会		吉屋 正樹	(株)山梨地質
	喜内 敏夫	(一社)栃木県地質調査業協会		加藤 剛 ※	千葉県土木整備部
	若月 洋朗	関東地質調査業協会千葉県支部		山田 忠利	中央開発(株)
	多田 勝則	千葉県地質調査業協会		山中 光一	日本大学
	越智 勝行	埼玉県地質調査業協会		鈴木 比呂子	千葉工業大学
	和田 陽一	神奈川県地質調査業協会		石井 建樹 ※	木更津工業高等専門学校
	網代 稔	(一社)東京都地質調査業協会		久保 恵司	共和コンサルタンツ(株)
				阿部 博	(株)地研コンサルタンツ
				碓井 洋介	(株)ダイヤコンサルタンツ
				桑野 二郎	埼玉大学
				川本 健 ※	埼玉大学
				内村 太郎	埼玉大学
				菅原 敏泰	アースプラン(株)
				鴨井 裕司	神奈川県地質調査業協会
				永埜 浩司	神奈川県土木整備局
				小椋 真貴子	大成建設(株)
				山口 恵美	関東学院大学
				西 喜士	川崎市港湾局
				三枝 弘幸 ※	東亜建設工業(株)

※H31年度新任

【会員サービスグループ（担当：坂上副支部長）】
・会員（個人・団体・学生）に対するサービスの検討と実施
・地盤工学的課題を有する事業実施機関との技術交流、個別課題の検討

リーダー幹事	三上 武子	前田建設工業(株)
リーダー幹事	山中 光一 ※	日本大学
幹事	荒井 郁岳	(株)ジオデザイン
幹事	石井 亜希子 ※	川崎地質(株)
幹事	今林 清秀 ※	(株)不動テトラ
幹事	山口 恵美	関東学院大学
幹事	島村 章吾	応用地質(株)
幹事	平野 聡	兼松サステック(株)
幹事	田中 剛 ※	東京都市大学
幹事	山崎 馨也	東京都市大学
幹事	松田 幸弘	関東学院大学
幹事	小林 綾乃 ※	関東学院大学
幹事	奥倉 大樹 ※	東京電機大学

【研究委員会グループ（担当：小峯副支部長）】
・関東特有の地盤工学的課題等を扱う研究委員会の企画・実施

リーダー幹事	伊藤 和也 ※	東京都市大学
幹事	大里 重人	(株)土質リサーチ
幹事	平川 大貴	中央大学
幹事	青木 雅路	(株)竹中工務店
幹事	王寺 秀介	中央開発(株)
幹事	平岡 伸隆 ※	(独法)労働者健康安全機構

【支部発表会グループ（担当：長尾副支部長）】
・特色の有る内容の支部研究発表会の企画・実施

リーダー幹事	長尾 俊昌	大成建設(株)
幹事	重村 智	日本大学
幹事	鎌尾 彰司 ※	日本大学

【企画総務グループ（担当：杉山幹事長）】
・総会・役員会対応、活動予算管理、広報・総務、他グループに属さない事項対応
・会員拡充活動（支部長以下、各グループ共通で対応）

副幹事長	福原 誠	中央開発(株)
副幹事長	海野 寿康 ※	宇都宮大学
幹事	渡邊 諭	(公財)鉄道総合技術研究所
幹事	斎藤 健志	埼玉大学
幹事	林 勲平	西松建設(株)
幹事	波多野 正邦	清水建設(株)
幹事	清水 浩之	鹿島建設(株)
幹事	加藤 謙吾 ※	佐藤工業(株)

【第54回地盤工学研究発表会実行委員会（担当：杉山幹事長）】

実行委員長	桑野 二郎	埼玉大学
副委員長	宮田 喜壽	防衛大学校
副委員長	若林 伸幸	国土交通省関東地方整備局
総務部会長	内村 太郎	埼玉大学
総務副部会長	峯岸 邦夫	日本大学
学術部会長	若井 明彦	群馬大学
学術副部会長	清木 隆文	宇都宮大学
行事部会長	末政 直晃	東京都市大学
行事部副会長	高橋 章浩	東京工業大学

※H31年度からの新任役員

・東京都一東京都での地域活動は、会員サービスグループ、企画総務グループが担当

（統括担当：安田支部長）

【茨城県グループ（担当：伴評議員）】

リーダー幹事	松島 亘志	筑波大学
幹事	伴 夏男	(株)中央地盤コンサルタンツ
幹事	松本 政文	(株)総合地盤研究所
幹事	榎本 忠夫	茨城大学
幹事	小野澤 宏之	基礎地盤コンサルタンツ(株)
幹事	宮本 大樹	(株)地研コンサルタンツ
幹事	岩野 宏幸 ※	(株)中央地盤コンサルタンツ

【栃木県グループ（担当：喜内商議員）】

リーダー幹事	西村 友良	足利大学
幹事	喜内 敏夫	(一社)栃木県地質調査業協会
幹事	清木 隆文	宇都宮大学
幹事	岡田 英臣	宇都宮工業高等学校
幹事	永野 通夫	(一社)栃木県建築士会
幹事	保坂 和秀 ※	栃木県県土整備部
幹事	宮崎 基浩 ※	芙蓉地質(株)

【群馬県グループ（担当：森商議員）】

リーダー幹事	若井 明彦	群馬大学
幹事	織田澤 勲	(公財)群馬県建設技術センター
幹事	小山田 吉孝	地域計画(株)
幹事	楡谷 富生	オムニ技研(株)
幹事	久保田 佳幸	佐田建設(株)
幹事	栗原 誠	プロファ設計(株)
幹事	小林 武彦	都市開発設計(株)
幹事	蔡 飛	群馬大学
幹事	齋藤 健司	群馬県農政部
幹事	設楽 信昭	(株)黒岩測量設計事務所
幹事	鈴木 修	群馬県県土整備部
幹事	関 崇夫	前橋工科大学
幹事	滝野 厚	群馬県高崎土木事務所
幹事	土倉 泰	前橋工科大学
幹事	福田 文彦	(株)富永調査事務所
幹事	三田 淳	日本サーベイ(株)
幹事	森 友宏	前橋工科大学
幹事	吉田 輝彦	(公財)群馬県農業公社

【山梨県グループ（担当：中沢商議員）】

リーダー幹事	後藤 聡	山梨大学
幹事	吉屋 正樹	(株)山梨地質

【千葉県グループ（担当：峯岸商議員）】

リーダー幹事	若月 洋朗	千葉エンジニアリング(株)
幹事	加藤 剛 ※	千葉県県土整備部
幹事	山田 忠利	中央開発(株)
幹事	山中 光一	日本大学
幹事	鈴木 比呂子	千葉工業大学
幹事	石井 建樹 ※	木更津工業高等学校

【埼玉県グループ（担当：関口商議員）】

リーダー幹事	斎藤 健志 ※	埼玉大学
幹事	桑野 二郎	埼玉大学
幹事	久保 恵司	共和コンサルタント(株)
幹事	阿部 博	(株)地研コンサルタンツ
幹事	確井 洋介	(株)ダイヤコンサルタント
幹事	川本 健 ※	埼玉大学
幹事	内村 太郎	埼玉大学
幹事	菅原 敏泰	アースプラン(株)

【神奈川県グループ（担当：田中商議員）】

リーダー幹事	早野 公敏	横浜国立大学
幹事	鴨井 裕司	神奈川県地質調査業協会
幹事	永埜 浩司	神奈川県県土整備局
幹事	小林 真貴子	大成建設(株)
幹事	山口 恵美	関東学院大学
幹事	西 喜士	川崎市港湾局
幹事	三枝 弘幸 ※	東亜建設工業(株)

【報告事項】

1. 平成 31 年度事業計画(案)

I. 平成 31 年度事業計画

地盤工学会関東支部では、本事業年度も引き続き、関東地方における地盤工学の技術と文化の隆盛を図り、公益法人としての立場を踏まえ関東地方の国民生活と社会活動を基礎から支えつつ社会における地盤工学の意義、存在感を高めアピールする。また、地盤工学会在籍会員の知識と技術の水準向上を支援していく。

さらに行事や研究委員会等の企画にあたっては、本年は全国大会（さいたま大会）の開催を控えており、本部との情報交換を密にし、本部・支部間、支部内の連携強化や役割分担を図りつつ、個人会員減少などの現状を踏まえ、官庁などの特別会員へのサービスの向上を図る取り組みや若手会員の人脈形成と業界全体の活性化を図るための支援を進めていく。

以上を踏まえ、関東支部では以下の活動を重点的に行う。

1) 公益出版事業〔公1〕

「法律家・消費者のための住宅地盤Q&A」の販売促進に努める。

2) 調査・研究事業〔公2〕

第 16 回関東支部発表会（GeoKanto2019）を東京にて開催するほか、各種講演会を企画、実施する。また研究委員会活動については、平成 31 年 2 月現在で新設委員会を公募する予定であり、申請課題を検討のうえ、1~2 研究委員会を今期中に新規開設する。今年度からの新しい企画として、シニア講演会を設け次世代への継承を目的とする。その他に、歩きながら見て・知って・学ぶ「ジオ散歩」を開催し世代間の交流を促進している。地盤工学会 70 周年記念事業として、若手を対象としたソイルストラクチャーコンテストや若手技術者交流会、写真コンクールを開催する。また、特別会員、中学・高校等を対象とした出前講座を実施し、会員等が抱える課題や関心などのニーズに即したサービスの提供を行う。若手技術者の人脈形成と業界全体の活性化を図るために昨年から始めた意見交換会セミナーが好評であり、引き続き今年度も実施する。会員ならびに一般市民を対象として、公共事業の重要性、国民の生命と財産に対する安全・安心への貢献、地盤工学の重要性、面白さを理解してもらえる講演会、現場見学会、技術交流会等を開催する。また、災害調査協定など国や都県の関係機関との協力関係を強固にし、貴重な業績を世に問うべく関東支部発表会などへ投稿しやすい環境づくりを推進する。

3) 技術推進事業〔公3〕

研究委員会活動と県グループ活動等とのタイアップによる講習会の開催、他学会とのシンポジウム共催など各地の官公庁・公的機関や地盤関連の各種法人・団体との連携を図り、成果の普及や学術振興の機会を幅広く設けた活動を行う。

4) 表彰関連事業〔公4〕

関東支部賞(技術賞、功績賞)の表彰を行う。また、支部発表会において優秀発表者の表彰も行う。

5) 共通事業〔共通〕

ニューズレターの発行を継続し、支部活動情報の発信を図る。

1. 支部総会・役員会等

- (1) 支部総会 1回 (平成31年4月26日(金)15時00分～:総会後に特別講演会,意見交換会を開催予定)
- (2) 評議員会 2回 (10月,2月)
- (3) 運営委員会 4回
- (4) 各G幹事会 適宜開催

2. 会員サービスグループ

- (1) 見学会 (ジオ散歩) 1回開催
- (2) 講演会 (シニア講演会) 2回開催
- (3) 70周年記念事業「ソイルストラクチャーコンテスト」1回開催
- (4) 70周年記念事業「若手技術者交流会」1回開催 ※企画総務Gと共催
- (5) 70周年記念事業「写真コンクール」

3. 茨城県グループ

- (1) 見学会 1回開催
- (2) 講演会 1回開催

4. 栃木県グループ

- (1) 見学会 1回開催
- (2) 講演会 1回開催
- (3) 勉強会 1回開催

5. 群馬県グループ

- (1) 見学会 1回開催
- (2) 講演会 1回開催

6. 山梨県グループ

- (1) 見学会 1回開催

7. 千葉県グループ

- (1) 見学会 1回開催
- (2) 講習会 1回開催

8. 埼玉県グループ

- (1) 講演会 2回開催

9. 神奈川県グループ

- (1) 講習会 1回開催

- (2) セミナー 1 回開催
 (3) 幹事会 1 回開催

10. 研究委員会グループ

(1) 幹事会

活動予定

- ・ GeoKanto2019 にて「研究委員会活動報告セッション」を運営
- ・ 平成 31 年度研究委員会公募の採択テーマの決定
- ・ その他問題があれば随時対応

(2) 各研究員会活動

①成果普及活動委員会

委員会名 歴史遺産の地盤工学研究に関する研究委員会
 活動期間 平成 31 年度
 委員長 太田 秀樹(中央大学)

【上期予定】

- ・ 委員会の開催
- ・ シンポジウムの開催, 報告書の作成

②研究委員会

委員会名 自然災害に対する安全性指標 (GNS) の開発とその利活用に関する研究委員会
 活動期間 平成 29 年度 ~ 平成 31 年度
 委員長 伊藤 和也 (東京都市大学)

【上期予定】

- ・ 2 回程度の委員会を開催
- ・ 自然災害に対するリスク指標 GNS の更新
- ・ GNS に関する書籍化および普及活動
- ・ 自然災害に対するリスク評価・分析などに関する活動
- ・ 書籍“法律家・消費者のための住宅地盤 Q&A”の販売促進および講習会の開催

【下期予定】

- ・ 2 回程度の委員会を開催
- ・ 自然災害に対するリスク指標 GNS の更新
- ・ GNS に関する書籍化および普及活動
- ・ 自然災害に対するリスク評価・分析などに関する活動
- ・ 書籍“法律家・消費者のための住宅地盤 Q&A”の販売促進および講習会の開催
- ・ GeoKanto2019 の研究委員会 Gr セッションで活動報告

委員会名 土構造物の要求性能の実現を目指した盛土締固め管理の合理化に関する研究委員会
 活動期間 平成 29 年度 ~ 平成 31 年度
 委員長 龍岡 文夫 (東京理科大学)

【上期予定】

- ・ 2回もしくは3回の委員会を開催
- ・ 検討課題の精査，および検討WGの構成の検討
- ・ 外部資金獲得の検討

【下期予定】

- ・ 2回もしくは3回の委員会を開催
- ・ WGでの検討の進展状況の確認
- ・ シンポジウム開催と最終報告書の編集体制の検討

委員会名 新設杭に干渉する既存杭の撤去に関する研究委員会
活動期間 平成 30 年度 ～ 平成 32 年度
委員長 桑原 文夫（パイルフォーラム）

【上期予定】

- ・ 委員会を開催
- ・ 検討課題の精査および検討WG成果物の審議
- ・ WG活動

【下期予定】

- ・ 委員会を開催
- ・ 検討課題の精査および検討WG成果物の審議
- ・ WG活動

委員会名 （地盤情報を活用した首都直下型地震に対する宅地防災検討委員会）
活動期間 平成 30 年度 ～ 平成 32 年度
委員長 清木 隆文（宇都宮大学）

【上期予定】

- ・ 委員会を開催
- ・ 研究内容の検討およびWG活動
- ・ 外部資金の検討

【下期予定】

- ・ 委員会を開催
- ・ 研究内容の検討およびWG活動

11. 支部発表会グループ

- ・ 第16 関東支部発表会の開催（2019年10月31日（木）東京都渋谷区・国立オリンピック記念青少年総合センターで開催予定）
- ・ 支部発表会の今後の開催方針等の検討

12. 企画総務グループ

企画総務グループは、総会・役員会対応，活動予算管理，広報・総務，他グループに属さない事項に対応している。

(1) 広報活動

- ① Newsletter の発行
- ② 支部ホームページの更新

(2) 出前講座

(3) 東京地区、支部間連携における行事企画（講演会、講習会など）

- ①70周年記念「若手技術者交流会」 ※会員 SG と共催
- ②現場見学会

(4) 支部特命事項への対応

- ① 本部との活動内容等に関する連絡調整
- ② 国土交通省関東地方整備局と締結した「災害調査協定」の運用・整備
- ③ 若手会員や特別会員拡充に関する検討 など

13. 支部表彰委員会

- (1) 表彰規定（平成 24 年 4 月 1 日施行）に基づき、関東支部技術賞，関東支部功績賞を表彰
- (2) 内規，募集要項，推薦方法の決定
- (3) 募集・審査

14. 第 54 回地盤工学研究発表会（7 月 16 日～18 日）

- (1) 大宮ソニックシティでの運営

2. 平成31年度正味財産増減予算(案)

2019年4月1日から2020年3月31日まで

(円)

科 目	公益目的事業会計						法人会計	合計
	公1	公2	公3	公4	共通	小計		
I 一般正味財産増減の部								
1. 経常増減の部								
(1) 経常収益								
① 事業収益	300,000	5,260,000	360,000	0	0	5,920,000	0	5,920,000
公益出版事業収益(公1)	300,000	0	0	0	0	300,000	0	300,000
支部報告書等販売収益	300,000	0	0	0	0	300,000	0	300,000
調査研究・基準事業収益(公2)	0	5,260,000	0	0	0	5,260,000	0	5,260,000
講演会・見学会収益	0	1,310,000	0	0	0	1,310,000	0	1,310,000
支部技術発表会収益	0	1,950,000	0	0	0	1,950,000	0	1,950,000
全国大会収益	0	2,000,000	0	0	0	2,000,000	0	2,000,000
技術推進事業収益(公3)	0	0	360,000	0	0	360,000	0	360,000
講習会収益	0	0	360,000	0	0	360,000	0	360,000
② 雑収益	0	0	0	0	100,300	100,300	0	100,300
受取利息	0	0	0	0	300	300	0	300
その他雑収益	0	0	0	0	100,000	100,000	0	100,000
③ 他会計からの繰入額	0	0	0	0	13,180,000	13,180,000	0	13,180,000
本部交付金	0	0	0	0	13,180,000	13,180,000	0	13,180,000
経常収益計	300,000	5,260,000	360,000	0	13,280,300	19,200,300	0	19,200,300
(2) 経常費用								
① 事業費	454,000	7,260,000	561,000	318,000	1,678,000	10,271,000	0	10,271,000
公益出版事業費(公1)	454,000	0	0	0	0	454,000	0	454,000
支部報告書販売費	35,000	0	0	0	0	35,000	0	35,000
公1人件費	419,000	0	0	0	0	419,000	0	419,000
調査研究・基準事業費(公2)	0	7,260,000	0	0	0	7,260,000	0	7,260,000
講演会・見学会費	0	850,000	0	0	0	850,000	0	850,000
支部技術発表会費	0	1,600,000	0	0	0	1,600,000	0	1,600,000
研究委員会費	0	790,000	0	0	0	790,000	0	790,000
地域地盤研究会費	0	560,000	0	0	0	560,000	0	560,000
出張講座費	0	10,000	0	0	0	10,000	0	10,000
調査研究・基準事業印刷費	0	100,000	0	0	0	100,000	0	100,000
公2人件費	0	3,350,000	0	0	0	3,350,000	0	3,350,000
技術推進事業費(公3)	0	0	561,000	0	0	561,000	0	561,000
講習会事業費	0	0	280,000	0	0	280,000	0	280,000
国際講演会費	0	0	30,000	0	0	30,000	0	30,000
公3人件費	0	0	251,000	0	0	251,000	0	251,000
表彰関連事業費(公4)	0	0	0	318,000	0	318,000	0	318,000
表彰委員会費	0	0	0	150,000	0	150,000	0	150,000
公4人件費	0	0	0	168,000	0	168,000	0	168,000
共通事業費(共通)	0	0	0	0	1,678,000	1,678,000	0	1,678,000
地域連絡会費	0	0	0	0	200,000	200,000	0	200,000
広報活動費	0	0	0	0	170,000	170,000	0	170,000
幹事会費(事業の企画・実行)	0	0	0	0	470,000	470,000	0	470,000
共通人件費	0	0	0	0	838,000	838,000	0	838,000
② 管理費	0	6,360,000	1,590,000	0	0	7,950,000	0	7,950,000
給料手当	0	1,454,400	363,600	0	0	1,818,000	0	1,818,000
賞与	0	308,000	77,000	0	0	385,000	0	385,000
賞与引当金繰入額	0	153,600	38,400	0	0	192,000	0	192,000
退職給付費用	0	36,800	9,200	0	0	46,000	0	46,000
備人費	0	480,000	120,000	0	0	600,000	0	600,000
福利厚生費	0	311,200	77,800	0	0	389,000	0	389,000
会議費	0	800,000	200,000	0	0	1,000,000	0	1,000,000
支部総会費	0	400,000	100,000	0	0	500,000	0	500,000
評議員会費	0	240,000	60,000	0	0	300,000	0	300,000
運営委員会費	0	160,000	40,000	0	0	200,000	0	200,000
旅費交通費	0	32,000	8,000	0	0	40,000	0	40,000
通信費	0	16,000	4,000	0	0	20,000	0	20,000
消耗品費	0	80,000	20,000	0	0	100,000	0	100,000
印刷製本費	0	200,000	50,000	0	0	250,000	0	250,000
光熱水料費	0	128,000	32,000	0	0	160,000	0	160,000
事務所等賃貸料	0	1,856,000	464,000	0	0	2,320,000	0	2,320,000
リース料	0	280,000	70,000	0	0	350,000	0	350,000
手数料	0	144,000	36,000	0	0	180,000	0	180,000
雑費	0	80,000	20,000	0	0	100,000	0	100,000
経常費用計	454,000	13,620,000	2,151,000	318,000	1,678,000	18,221,000	0	18,221,000
当期経常増減額	△ 154,000	△ 8,360,000	△ 1,791,000	△ 318,000	11,602,300	979,300	0	979,300
2. 経常外増減の部								
(1) 経常外収益	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 154,000	△ 8,360,000	△ 1,791,000	△ 318,000	11,602,300	979,300	0	979,300
一般正味財産期首残高								9,143,346
一般正味財産期末残高								10,122,646
II 指定正味財産増減の部								
当期指定正味財産増減額								0
指定正味財産期首残高								0
指定正味財産期末残高								0
III 正味財産期末残高								10,122,646

3. 支部規程ならびに支部会計規程の改正

公益社団法人地盤工学会関東支部規程

(平成 22 年 4 月 27 日制定)

(平成 31 年 4 月 26 日一部改正)

第 1 章 総 則

- 第 1 条 公益社団法人地盤工学会（以下「学会」という。）定款第 3 条に基づき関東地区に支部を設け、公益社団法人地盤工学会関東支部（以下「支部」という。）といい、事務局を関東地区に置く。
- 第 2 条 支部の運営に関しては、学会規則（以下「規則」という。）第 52 条の規定により、学会定款（以下「定款」という。）及び規則に定めるもののほか、この規程に定めるところによる。
- 第 3 条 支部は、規則第 44 条に示す関東地区（茨城県、栃木県、群馬県、山梨県、千葉県、埼玉県、神奈川県及び東京都）在住の会員をもって組織する。
- 第 4 条 支部は、地域ごとの会員の情報伝達を促進し、支部運営の効果を向上させるために県を単位とする支部地域会を置くことができる。
- 第 5 条 支部は、規則第 46 条に定める範囲において、定款第 5 条に定める事業のうち、支部に関する事業を行う。

第 2 章 支 部 役 員 等

- 第 6 条 支部に、次の支部役員を置く。
- | | |
|--------------|---------------|
| 支 部 長 | 1 名 |
| 副 支 部 長 | 5 名以内 |
| 商 議 員 | 60 名以内 |
| 支 部 監 事 | 2 名 |
| 幹 事 長 | 1 名 |
| 副 幹 事 長 | 2 名以内 |
| 幹 事 | 70 名以内 |
- 2 支部に顧問を若干名置くことができる。
- 第 7 条 支部役員は、**商議員**会が支部内の正会員のうちから推薦し、支部総会の決議によって選任する。そのうち、支部長については、正会員から選任しなければならない、その余の者は特段の事情があれば正会員以外から選任することができる
- 2 支部役員が任期中に欠けたときは、次期定例支部総会までの残任期間中に限り、欠員としてその後任者を**商議員**会において選任することができる。
- 3 顧問は、支部長が任免する。
- 第 8 条 支部役員の任期は 3 年とする。ただし、支部役員は再任を妨げない。
- 2 前項の任期 1 年とは、定例支部総会から翌年の定例支部総会終結時までとする。
- 3 支部役員は任期満了後でも後任者の就任までは、その職務を行う。
- 4 顧問の任期は 1 年とする。ただし、再任を妨げない。

- 5 欠員として選任された支部役員の任期は、前任者の残任期間とする。
- 6 支部役員は、原則として、毎年、約 1/3 を改選する。
- 第 9 条 支部長は、支部を代表し、その会務を総理する。
- 2 副支部長は、支部長を補佐し、支部長が事故ある時には、その職務を代行する。
- 3 **商議員**は支部に関する事業及び会計その他の重要事項を**審議**する。
- 4 支部監事は、支部の会計及び支部役員の業務執行状況等を監査する。
- 5 幹事は、支部に関する事務を処理し、幹事長はこれを総括する。
- 6 副幹事長は幹事長を補佐する。
- 7 顧問は、支部役員の諮問に応ずる。
- 第 10 条 支部役員は、支部総会の決議によって解任することができる。
- 第 11 条 支部役員は、無報酬とする。

第 3 章 支部代議員

- 第 12 条 支部は、定款第 7 条及び代議員選挙規則により、支部代議員候補者の選考を行う。
- 2 支部代議員候補者は、**商議員会**にて選考する。

第 4 章 会 議

- 第 13 条 支部の会議は、支部総会、**商議員会**、運営委員会及び支部委員会とする。
- 第 14 条 支部総会は、規則第 47 条の規定により、支部に所属する会員をもって構成する。
- 2 支部長は、毎事業年度終了後 1 ヶ月以内に定例支部総会を招集する。また、必要に応じて臨時支部総会を招集する。
- 3 支部総会の議長は、支部長がこれに当たる。
- 4 支部総会は、次の事項について決議する。ただし、支部総会の議事は、予め**商議員会**の承認を必要とする。
- (1) 支部役員の選任または解任
 - (2) 支部役員の報酬等の額またはその規定
 - (3) 事業報告及び決算報告の承認
 - (4) 支部規程その他の規程の変更
 - (5) その他、**商議員会**で認めた事項
- 5 支部総会は、支部に所属するすべての会員の委任状を含む 20 分の 1 以上の出席をもって成立する。
- 6 当該議事につき、書面もしくは**電磁的記録**による委任状をもって、支部総会における他の構成員に委任をし、または予め示された議案の賛否についての意思表示をすることができる。この場合はその者は出席者とみなす。
- 7 支部総会の議事は、出席者の過半数をもって決定し、可否同数のときは議長の決定による。ただし、支部規程の変更に関しては、出席者の 3 分の 2 以上の同意を必要とする。
- 第 15 条 **商議員会**は、**商議員**をはじめとする支部役員をもって構成し、議長は支部長がこれ

に当たる。

2 **商議員**会のうち、1回は毎事業年度開始1ヶ月前までに支部長が招集する。ただし、支部長が必要と認めた場合には、招集しなければならない。

3 **商議員**会は、次の事項を審議する。

- (1) 事業報告及び決算事業計画及び予算
- (2) 規程等の制定及び変更
- (3) 第7条に基づく支部役員の推薦または選出
- (4) その他、会務運営上の事項

4 **商議員**会は、**商議員**の委任状を含む過半数の出席をもって成立する。

5 当該議事につき、書面もしくは**電磁的記録**をもって、**商議員**会における他の構成員に委任をし、または予め示された議案の賛否についての意思表示をすることができる。この場合はその者は出席者とみなす。

6 **商議員**会の議事は、出席者の過半数をもって決定し、可否同数のときは議長の決定による。

第16条 運営委員会は、支部長、副支部長、支部監事、幹事長、副幹事長及び幹事をもって構成し、議長は支部長がこれに当たる。

2 運営委員会は、**商議員**会に先立ち開催する他、必要に応じ支部長が招集し、開催する。

3 運営委員会は、**商議員**会に付議する事業計画、その他支部運営等に関する事項を策定する。

第17条 支部長は、調査・研究のために必要があるときは、支部委員会を設置することができる。

2 支部委員会に関する必要事項は別途定める。

第5章 会 計

第18条 定款第43条に基づき、支部の事業年度は、毎年4月1日より始まり翌年3月31日に終る。

第19条 規則第51条に基づき、支部の経費は、交付金、寄付金及びその他の収入をもってあてる。

第20条 支部の事業計画及び収支予算は、毎事業年度開始1ヶ月前までに**商議員**会が議決し、支部長は直ちに会長に届出て、理事会の承認を得なければならない。

2 支部長は、理事会が承認した事業計画及び収支予算を定例支部総会に報告しなければならない。

第21条 支部の事業報告及び収支決算は、毎事業年度終了後、支部監事の監査を受けた上で、**商議員**会の議決を経て定例支部総会の承認を受けなければならない。

2 支部長は、毎事業年度終了後1ヶ月以内に事業報告及び収支決算報告を会長に届出て、理事会の決議を経て総会の承認を得なければならない。

第6章 支部表彰

第22条 別に定める支部表彰規程に基づき表彰を行うことができる。

第7章 支部規程の改廃

第23条 この規程を改廃しようとするときは、**商議員会**の議決を経て、支部総会の承認を得なければならない。

2 支部長は、この規程の変更を行う場合、予め理事会の承認を得なければならない。

付 則

この規程は、社団法人地盤工学会が公益社団法人の設立の登記の日から施行する。

公益社団法人 地盤工学会関東支部会計規程

平成 31 年 4 月 26 日 制定

(目的)

第 1 条 この規程は、公益社団法人地盤工学会（以下「学会」という）規則第 51 条の規定により、学会関東支部（以下「支部」という）の会計事務の取扱手続を定める。

(適用)

第 2 条 支部の会計は、学会定款（以下「定款」という）、学会規則（以下「規則」という）及び支部規程に定めるもののほか、この規程に定めるところによる。

第 3 条 この規程は、支部の事業に係わる一切の会計に適用する。

第 4 条 定款第 43 条により、支部の事業年度は、毎年 4 月 1 日に始まり、翌年 3 月 31 日に終わる。

ただし、受託研究に関する事業が、事業年度の終了前に終結し精算を要する場合には、事業年度の定めにかかわらず事業終結時を以て事業年度の終了とすることができる。

第 5 条 支部の会計処理は、公益法人会計基準によるほか、法令の規定による。

第 6 条 支部の会計は、公益目的事業会計、法人会計とする。

(責任)

第 7 条 金銭の出納責任者は、支部幹事長を原則とする(以下「出納責任者」という)。

2 金銭の出納は、出納責任者が指名した者(以下「出納担当者」という)が行い、出納担当者以外の者が出納業務を行ってはならない。

(運用)

第 8 条 帳簿組織の運用については、次に定める方法による。

- ①支部への現金入金に際しては、入金伝票を起こす。
- ②支部からの現金支払いに際しては、支出伝票を起こす。
- ③入金伝票と出金伝票を綴り、現金・預金出入合計表を作成する。

(入金)

第 9 条 支部主催の事業や出版物等の入金は、原則として出納担当者が受け、金銭を受けたら直ちに入金伝票を起こし、補助簿に記入しなければならない。

2 本規程でいう出版物等とは、販売目的で出版している書籍、地盤図、DVD 等をいう。

第 10 条 出納担当者は、出納責任者の承認のもとに、入金先に領収証を発行する。また領収証の控は、出納責任者の承認のもとに、出納担当者が保管する。

- 2 発行する領収証および控には、支部の一連番号を付し、番号外の領収証の発行を防止する。
- 3 書損じ、汚損等で領収証が使用できない時は、控と本証とを同時に保管しなければならない。
- 4 予備の領収証は、予め番号を付して出納担当者が保管し、常に残数を確認する。
- 5 1 冊の領収証が使用済になった時は、控を出納担当者が保管しなければならない。
- 6 出納担当者は、出納責任者の承認のもとに、別葉領収書を発行することができる。
- 7 未使用の別葉領収書が出た場合には、その枚数を出納担当者が確認した上で廃棄し、出納責任者に報告する。

第 11 条 銀行預金、振替貯金の振込入金で領収証の発行を必要としないものについては、出納担当者は、銀行の振込通知書などを保管しなければならない。

(支払い)

第 12 条 金銭の支払いを行う場合、出納担当者は、出納責任者の承認を得る。

2 出納担当者は、外部へ支払うと同時に必ず領収証を取得し、これに確認捺印する。この際、領収証には、必ず年月日を記入する。

3 領収証を取得できない支出は、金銭請求者本人の受領証を取得する。

4 出納担当者は、出金後 1 週間を経ても支払先より領収証が取得されない時は、督促しなければならない。

第 13 条 旅費交通費等の概算額の仮払いを受けようとする者は、第 12 条の手続きにより、支出伝票を出納担当者に提出する。また、仮払いの対象となった事項が終了した時は、原則として 1 週間以内に精算を行わなければならない。

2 災害調査関係の支出に充てるため概算額を、予め仮払いすることができるものとし、精算は年度終了時もしくは災害調査完了時のいずれか早い日に行うものとする。

3 前回の仮払いの精算が終わらない者に対して、更なる仮払いを行ってはならない。

第 14 条 経常的な支払いは、一定日に締め、一定日に銀行振込によって支払うことを原則とする。

(預金の引出と為替の発行)

第 15 条 支部長は、出納責任者に預金引出、郵便振替払出小切手発行の権限を委譲することができる。

第 16 条 預金の引出、郵便振替払出小切手の発行を行う場合、出納担当者は出納責任者の承認を得る。

2 出納責任者は預金の引出、郵便振替払出小切手の発行を毎月末に確認する。

第 17 条 廃棄小切手は、出納担当者が控と共に綴り、明確に消印して保存する。

(照査と報告)

第 18 条 出納担当者は、現金について、当日の出納終了後、金種を実査し、現金・預金出入合計表と照合しなければならない。

2 現金に過不足が出た場合は、出納担当者は直ちに出納責任者に報告し、出納責任者は支部長に報告しなければならない。

第 19 条 出納担当者は、月末に現金預金の残高について現金・預金出入合計表と照合する。

2 規則第 51 条により、月末に現金預金の残高が、支部長が管理できる金額を超過した場合は、超過分を会長に送金しなければならない。

3 1 ヶ月以内に、支部長が管理できる金額を超える支出を予定するときには、会長より送金を受けることができる。

4 現金預金に過不足が出た場合は、出納担当者は直ちに出納責任者に報告し、出納責任者は支部長に報告しなければならない。報告に基づき、支部長は現金預金の過不足の原因調査を行うとともに、その結果を会長に報告しなければならない。

(伝票等の保管)

第 20 条 出納担当者は、伝票類や小切手帳控など整然と保管し、後日の照合に備えなければならない。

(変更手続き)

第 21 条 取引銀行の取引開始、追加、変更は出納責任者の承認を要する。

第 22 条 預金種類の変更は出納責任者の承認を受けて行う。

(切手、印紙等の受払い)

第 23 条 郵便切手、収入印紙の受払いについては、出納担当者が受払簿を設け、出入りを明らかにする。受払簿は、出納責任者が確認し、半期毎に支部長に報告する。

2 会計上は購入時の費用として処理し、以後払出しの際は、受払簿に記入するのみで出金伝票を起こさない。

3 切手で入金したものは、入金伝票作成と同時に通信費もしくは郵便料としての出金伝票を起こし、受払簿に受入れる。

(出版物等の扱い)

第 24 条 出版物等の受払については、出納担当者は常に在庫高を帳簿上把握できるようにする。

第 25 条 出納担当者は、毎月末、出版物等の帳簿残高と実際残高を照合し、差異が発生した場合は、直ちに出納責任者に報告し、出納責任者は支部長に報告しなければならない。

(什器備品と固定資産)

第 26 条 支部に属する什器備品その他の固定資産を管理するため、固定資産台帳を備える。

第 27 条 備品費、研究費、実験費等会計費目に関係なく、支部の財産として管理すべき什器備品類は、全て固定資産台帳に記載し、取得年月日、取得先、品名、型式、数量、取得価額を記入することを要する。

第 28 条 什器備品類は、正当の理由なく、みだりに移動してはならず、その廃棄、売却については、出納責任者の承認と支部長の決裁を得なければならない。廃棄した什器備品類については、直ちに固定資産台帳にこの旨記録しなければならない。

(決算手順)

第 29 条 出納担当者は、毎年 3 月 31 日を以て、帳簿を締切り、決算整理を行う。

第 30 条 出納担当者は、出版物等の販売について毎年 3 月 31 日現在の未収金、売掛金を算出するとともに、受払帳と実地棚卸により在庫高を計算し、各明細書を作成する。

第 31 条 出納担当者は、期末に到着している請求書により未払金を計上し、明細書を作成する。

2 出納担当者は、現金、預金、仮払金、未収金、立替金、仮受金等諸勘定の明細書を作成する。

第 32 条 出納担当者は、決算整理を行った後、決算報告書を作成し、出納責任者へ提出する。

2 出納責任者は、点検のうえ、支部長へ提出する。

3 出納担当者は、支部長に承認された決算報告書を、学会事務局長に提出する。

第 33 条 決算報告書が総会の承認を得た後、出納担当者は、新年度会計帳簿に決算報告書の繰越残高を記入する。

第 34 条 支部主催の委員会その他の活動に関する会計処理については、別途定めるところによる。

(規程の改廃)

第 35 条 この規程を改廃しようとするときは、**商議員会**の議決を経て、支部総会の承認を得なければならない。

2 支部長は、この規程の変更を行う場合、予め理事会の承認を得なければならない。

平成 30 年度 特別会員の表彰

[再表彰特別会員（50 年以上）：2 社]

東洋建設株式会社	1 級
株式会社東京ソイルリサーチ	4 級

[再表彰特別会員（35 年以上）：42 社]

西武建設株式会社	3 級
株式会社土質基礎コンサルタンツ	4 級
日本コンクリート工業株式会社	3 級
株式会社復建エンジニアリング	3 級
株式会社日さく	3 級
株式会社共和電業	4 級
佐田建設株式会社	4 級
株式会社地圏総合コンサルタント	4 級
株式会社銭高組 技術本部 技術研究所	4 級
株式会社地盤調査事務所	4 級
日本水工設計株式会社	4 級
国際航業株式会社	3 級
ライト工業株式会社	2 級
一般社団法人全国地質調査業協会連合会	3 級
東京地下鉄株式会社	3 級
株式会社東京建設コンサルタント	3 級
東洋エンジニアリング株式会社	4 級
三井住友建設株式会社	3 級
株式会社東光コンサルタンツ	4 級
三井化学産資株式会社	4 級
株式会社アースプライム	4 級
ケミカルグラウト株式会社	4 級
JX 金属探開株式会社	4 級
一般社団法人鋼管杭・鋼矢板技術協会	4 級
株式会社鷺宮製作所	4 級
株式会社テノックス	4 級
東急建設株式会社 建築本部	4 級
株式会社日建設計	4 級
日本基礎技術株式会社 東京本社	4 級
日本物理探鑛株式会社	4 級
メトロ設計株式会社	4 級

鹿島建設株式会社 横浜支店	4 級
独立行政法人都市再生機構	4 級
東京ガス株式会社	4 級
日特建設株式会社	4 級
電源開発株式会社 技術開発部 茅ヶ崎研究所	4 級
株式会社泉創建エンジニアリング	4 級
大洋基礎工業株式会社	4 級
ジオスター株式会社	4 級
日本工営株式会社 地盤技術部	4 級
株式会社山下設計	4 級
東洋紡株式会社 東京支社	1 級

[表彰特別会員 (25 年以上) : 2 社]

国土防災技術株式会社	4 級
伸光エンジニアリング株式会社	4 級

[表彰特別会員 (10 年以上) : 14 社]

一般財団法人 港湾空港総合技術センター	4 級
東亜建設工業株式会社 横浜支店	4 級
東亜建設工業株式会社 東京支店	4 級
東京インキ株式会社	4 級
あおみ建設株式会社	4 級
三和機材株式会社	4 級
株式会社ジオ	4 級
株式会社パスコ	4 級
国土交通省関東地方整備局京浜河川事務所	4 級
株式会社あけぼの産業	4 級
国土交通省関東地方整備局東京国道事務所	4 級
地盤注入開発機構	4 級
株式会社複合技術研究所	4 級
ペンタテクノサービス株式会社	4 級

平成30年度 永年にわたる正会員への感謝状贈呈

海老根鉄男 殿	岡本 正広 殿	落合 達夫 殿
上條 和己 殿	桐澤 治夫 殿	久多羅木吉治 殿
久保 博 殿	小山 幸則 殿	菅野 安男 殿
須藤 衛 殿	為光 美樹 殿	塚田 基治 殿
苗村 正三 殿	菱沼 登 殿	平野 勇 殿
丸山 健吉 殿	三澤 久詩 殿	山口 晴幸 殿

平成30年度 関東支部賞の表彰

技術賞

「粘性土地盤上の河川堤防と近傍家屋の地震時変状対応技術」

国土交通省関東地方整備局常陸河川国道事務所 殿

株式会社建設技術研究所 殿

茨城大学工学部都市システム工学科・地球変動適応科学研究機関 殿

【資料】

【支部別会員数】

(2019年3月31日現在)

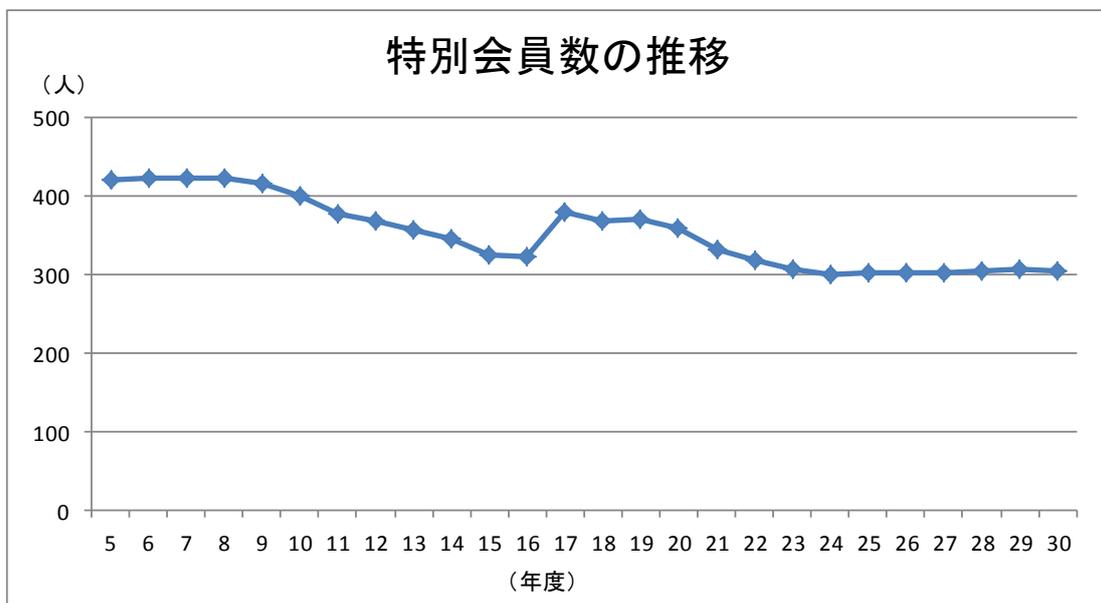
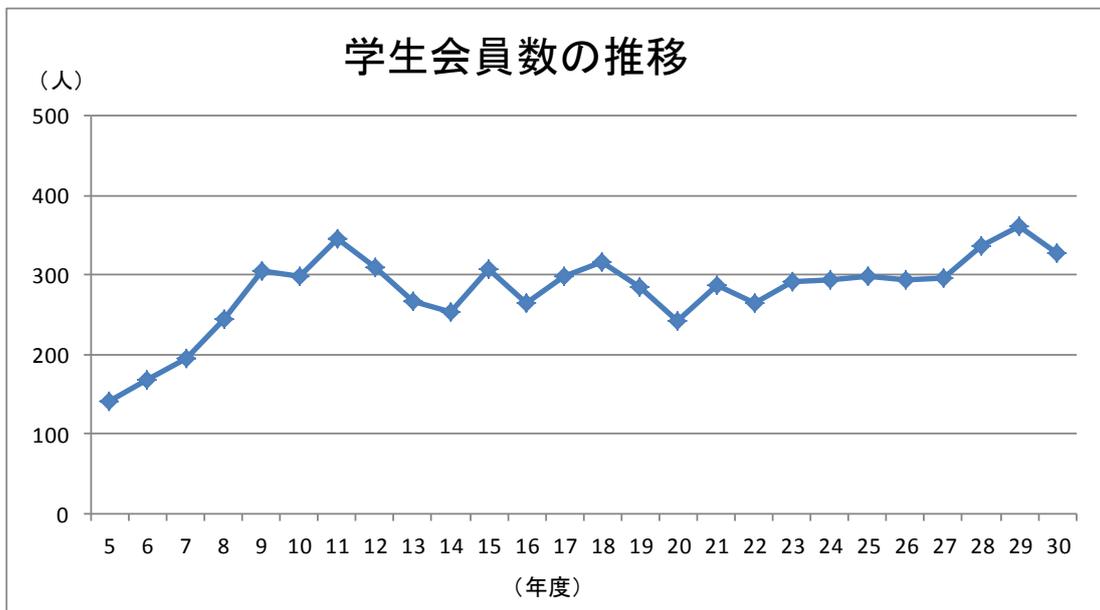
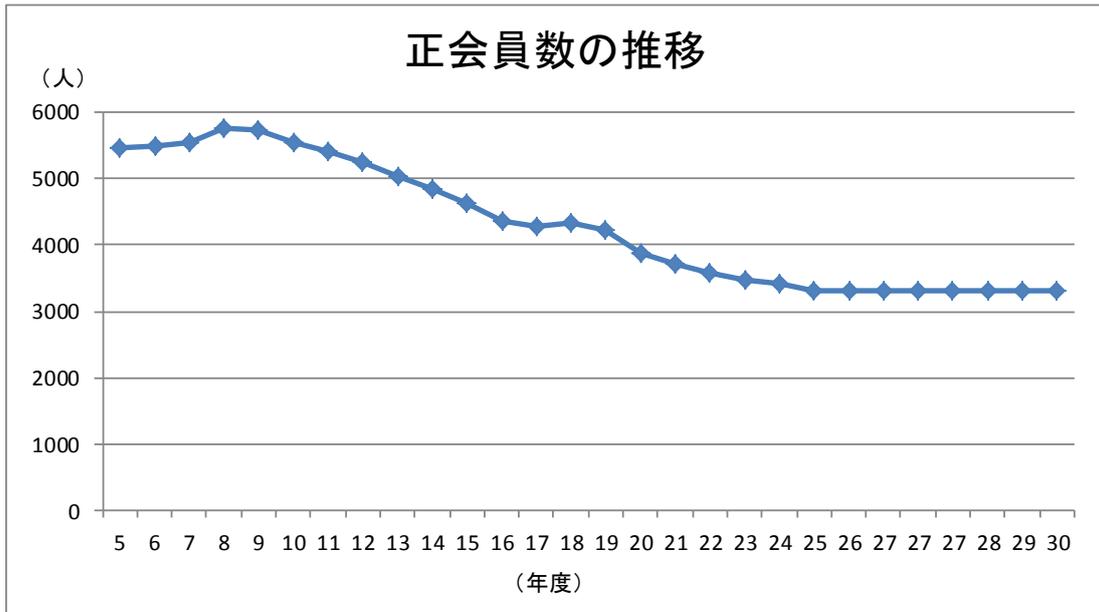
	名誉 会員	正会員	学生 会員	合計(A)	特別会員					合計(B)	総合計 (A+B)
					特級	1級	2級	3級	4級		
1 北海道	8	397	59	464	0	1	5	4	54	64	528
2 東北	5	441	57	503	0	0	1	6	31	38	541
3 北陸	3	271	30	304	0	0	1	5	53	59	363
4 関東	64	3,308	328	3,700	2	14	11	33	245	305	4,005
5 中部	10	562	92	664	0	0	1	6	80	87	751
6 関西	29	1,024	176	1,229	5	9	14	22	129	179	1,408
7 中国	4	438	63	505	0	2	2	2	44	50	555
8 四国	1	268	51	320	0	0	2	3	24	29	349
9 九州	13	609	112	734	0	0	2	9	72	83	817
10 海外	20	46	9	75	0	0	0	0	0	0	75
合計	157	7,364	977	8,498	7	26	39	90	732	894	9,392

【関東支部 都県別会員数】

(2019年3月31日現在)

	名誉 会員	正会員	学生 会員	合計(A)	特別会員					合計(B)	総合計 (A+B)
					特級	1級	2級	3級	4級		
1 茨城県	3	253	18	274	0	1	0	0	5	6	280
2 栃木県	0	49	7	56	0	1	0	0	7	8	64
3 群馬県	1	39	19	59	0	0	0	0	5	5	64
4 山梨県	0	18	12	30	0	0	0	0	1	1	31
5 千葉県	5	375	49	429	0	0	1	1	18	20	449
6 埼玉県	8	433	48	489	0	1	1	5	14	21	510
7 神奈川県	16	430	49	495	0	1	0	0	20	21	516
8 東京都	31	1,711	126	1,868	2	10	9	27	175	223	2,091
合計	64	3,308	328	3,700	2	14	11	33	245	305	4,005

【関東地区 会員数の推移】



2. 関東支部特別会員名簿

(2019年3月31日現在)

【特級 2団体】

団体名	〒	住所	TEL
清水建設(株) 土木技術本部技術企画部	104-8370	東京都中央区京橋2-16-1	03-5441-1111
(株) 不動テトラ地盤事業本部	103-0016	東京都中央区日本橋小網町7-2	03-5644-8531

【1級 14団体】

団体名	〒	住所	TEL
(株) 大林組技術研究所	204-8558	東京都清瀬市下清戸4-640	0424-95-1111
鹿島建設(株)	107-8388	東京都港区元赤坂1-2-7	03-3404-3311
基礎地盤コンサルタンツ(株)	136-8577	東京都江東区亀戸1-5-7 錦糸町プライムタワー12F	03-6861-8800
(株) 熊谷組	300-2651	茨城県つくば市鬼ヶ窪1043	
五洋建設(株) 技術研究所	329-2746	栃木県那須塩原市四区町1534-1	0287-39-2100
大成建設(株) 技術センター	245-0051	神奈川県横浜市戸塚区名瀬町344-1	045-814-7223
(公財) 鉄道総合技術研究所	185-8540	東京都国分寺市光町2-8-38	042-573-7213
電源開発(株) 土木建築部	104-8165	東京都中央区銀座6-15-1	03-3546-3222
東亜建設工業(株)	163-1031	東京都新宿区西新宿3-7-1 新宿パークタワー31F	03-6757-3844
東洋建設(株)	101-0051	千代田区神田神保町1-105	03-6361-5462
東洋紡(株) 東京支社	104-8345	東京都中央区京橋1-17-10 住友商事京橋ビル	03-6887-8858
西松建設(株)	105-6310	東京都港区虎ノ門1-23-1 虎ノ門ヒルズ森タワー10F	03-3502-7640
(株) NIPPO	331-0052	埼玉県さいたま市西区三橋6-70	048-624-2111
前田建設工業(株)	102-8151	東京都千代田区富士見2-10-2	03-5276-9419

【2級 11団体】

団体名	〒	住所	TEL
(株) 安藤・間	107-8658	東京都港区赤坂6-1-20	029-858-8800
オリエンタル白石(株)	135-0061	東京都江東区豊洲5-6-52 NBF豊洲キャナルフロント2F	03-6220-0630
鹿島道路(株)	112-0004	東京都文京区後楽1-7-27	03-5802-8000
国際ジオシンセティックス学会日本支部	338-8570	埼玉県さいたま市桜区大字下大久保255 埼玉大学大学院理工学研究科環境社会基盤国際コース	048-858-9002
佐藤工業(株)	103-8639	東京都中央区日本橋本町4-12-19	03-3661-4793
住友大阪セメント(株)	102-8465	東京都千代田区六番町6-28	03-5211-4848
中央開発(株)	169-8612	東京都新宿区西早稲田3-13-5	03-3208-3111
(一財) 電力中央研究所 地球工学研究所	270-1194	千葉県我孫子市我孫子1646	04-7182-1181
(株) 長谷工コーポレーション 技術研究所	206-0034	東京都多摩市鶴牧3-1-1	042-311-6030
(株) 丸東製作所	135-0021	東京都江東区白河2-15-4	03-3643-2111
ライト工業(株)	102-8236	東京都千代田区九段北4-2-35	03-3265-2589

【3級 33団体】

団体名	〒	住所	TEL
(株) アースレイズ	362-0035	埼玉県上尾市仲町1-7-27 アークエムビル3F	048-782-8783
岡三リビング(株)	108-0075	東京都港区港南1-8-27 日新ビル10F	03-5782-9085
川崎地質(株) 事業本部	108-8337	東京都港区三田2-11-15	03-5445-2082
(株) 建設技術研究所	103-8430	東京都中央区日本橋浜町3-21-1 日本橋浜町Fタワー	03-3668-0454
(株) 高速道路総合技術研究所 道路研究部土工研究室	194-8508	東京都町田市忠生1-4-1	042-791-1621
国際航業(株)	183-0057	東京都府中市晴見町2-24-1	042-307-7210
(株) サムシンダ	135-0042	東京都江東区木場1-5-25 深川ギャザリアタワーS棟4F	03-5665-0843
(株) GIR	135-0042	東京都江東区木場1-5-25 深川ギャザリアタワーS棟4F	03-5605-0955
JR東日本コンサルタンツ(株)	141-0033	東京都品川区西品川1-1-1 住友不動産大崎ガーデンタワー14階	03-5435-7628
JFE商事テールワン(株)	100-0004	東京都千代田区大手町2-7-1 JFE商事ビル4F	03-5203-6271
地盤ネット(株)	103-0027	東京都中央区日本橋1-7-9 ダヴィンチ日本橋179ビル6F	
ジャパンパイル(株)	103-0007	東京都中央区日本橋浜町2-1-1	03-5843-4196
(株) 誠研舎	110-0015	東京都台東区東上野1-28-5	03-3834-4201
西武建設(株)	359-8550	埼玉県所沢市くすのき台1-11-2	04-2926-3414
(一社) 全国地質調査業協会連合会	100-0047	東京都千代田区内神田1-5-13	03-3518-8873
大成ロテック(株)	365-0027	埼玉県鴻巣市上谷1456	048-541-6511
大豊建設(株)	104-8289	東京都中央区新川1-24-4	03-3297-7006
(株) 拓和	101-0047	東京都千代田区内神田1-4-15	03-3291-5870
(株) 竹中工務店技術研究所	270-1395	千葉県印西市大塚1-5-1	0476-47-1700
(一社) 地域微動探査協会	104-0033	東京都中央区新川1-6-12 Aiビル茅場町2階	03-6403-7543
(株) 東京建設コンサルタント	170-0004	東京都豊島区北大塚1-15-6	03-5980-2633
東京地下鉄(株)	110-8614	東京都台東区東上野3-19-6	03-3837-7132
東洋テクノ(株)	150-0012	東京都渋谷区広尾5-4-12	03-3444-2141
飛鳥建設(株)	108-0075	東京都港区港南1-8-15 Wビル	03-6455-8300
(株) 日さく	330-0854	埼玉県さいたま市大宮区桜木町4-199-3	048-644-2105
日鐵住金建材(株)	135-0042	東京都江東区木場2-17-12	03-3630-2497
日本コンクリート工業(株)	108-8560	東京都港区芝浦4-6-14 NC芝浦ビル	03-3452-1065
日本道路(株)	105-0004	東京都港区新橋1-6-5	03-3571-4891
パンフィックコンサルタンツ(株)	101-8462	東京都千代田区神田錦町3-22	03-6777-1740
(株) 復建エンジニアリング	103-0012	東京都中央区日本橋堀留町1-11-12 TK堀留ビル	03-5652-8550
三井住友建設(株)	104-0051	東京都中央区佃2-1-6 リバーシティーM-SQUARE 5F	03-4582-3063
菱光石灰工業(株) 生川事業所	368-8505	埼玉県秩父郡横瀬町大字横瀬2270	0494-23-1464
若築建設(株)	153-0064	東京都目黒区下目黒2-23-18	03-3492-0495

【4級 245団体】

団体名	〒	住所	TEL
(株)アースプライム	189-0014	東京都東村山市本町2-7-4	042-395-3391
(株)IHI	135-8710	東京都江東区豊洲3-1-1	03-6204-7617
(有)AOS	183-0005	東京都府中市若松町2-28-93	042-360-4911
あおみ建設(株)	108-8430	東京都港区海岸3-18-21 プライトイースト芝浦	03-5439-1014
(株)あけぼの産業	242-0007	神奈川県大和市中央間3-3-4 K1ビル4階	046-206-5445
(株)アサノ大成基礎エンジニアリング	110-0014	東京都台東区北上野2-8-7	03-5246-4175
旭化成建材(株)	101-8101	東京都千代田区神田神保町1-105 神保町三井ビル19F	03-3296-3897
アジア航測(株)	160-0023	東京都新宿区西新宿6-14-1	03-3348-2281
(株)梓設計	140-0002	東京都品川区東品川2-1-11	03-6710-0600
アップコン(株)	213-0012	神奈川県川崎市高津区坂戸3-2-1 KSP東棟611	044-820-8120
(株)アルク	310-0846	茨城県水戸市東野町542番地5	029-246-9511
(株)泉創建エンジニアリング	112-0012	東京都文京区大塚3-5-10 住友成泉小石川ビル3階	03-6861-5103
いであ(株)	154-8585	東京都世田谷区駒沢3-15-1	03-4544-7603
(有)伊藤地質調査事務所	180-0012	東京都武蔵野市緑町1-2-1-201	0422-59-0646
伊藤忠テクノソリューションズ(株)	141-8522	東京都品川区大崎1-2-2 アトグレイズ大崎セントラル7-17F	03-6420-2650
(一財)茨城県建設技術管理センター	310-0004	茨城県水戸市青柳町八反田4209	029-227-5191
宇宙マテリアルズ(株)千葉工場	290-0045	千葉県原市五井南海岸8-2	0436-22-3566
(株)エヌ、アイ、ティ	150-0042	東京都渋谷区宇田川町37-10-501	03-3481-8986
NPO住宅地盤診断センター	113-0021	東京都文京区本駒込6-20-4	03-5395-5023
(一財)沿岸技術研究センター	105-0003	東京都港区西新橋1-14-2 新橋エス・ワイビル5階	03-6257-3701
応用地質(株)	101-8486	東京都千代田区神田美土代町7 住友不動産神田ビル9階	03-5577-4501
(株)大林組 土木本部	108-8502	東京都港区港南2-15-2 品川インターシティB棟	03-5769-1251
大林道路(株)	101-8228	東京都千代田区神田猿楽町2-8-8 住友不動産猿楽町ビル11階	03-3295-8855
(株)オサシ・テクノス	105-0003	東京都港区西新橋1-10-2 住友生命西新橋ビル4階	03-5510-1391
小田急電鉄(株)	160-8309	東京都新宿区西新宿1-8-3	03-3349-2381
小野田ケミコ(株)	101-0054	東京都千代田区神田錦町3-21 JPRクレスト竹橋ビル5階	03-6386-7036
(株)オリエンタルコンサルタンツ	151-0071	東京都渋谷区本町3-12-1 住友不動産西新宿ビル6号館	03-6311-7551
(国研)海上・港湾・航空技術研究所 港湾空港技術研究所	239-0826	神奈川県横浜須賀町長瀬3-1-1	046-844-5040
海洋工業(株)	101-0025	東京都千代田区神田佐久間町4-6 東邦センタービル404	03-5839-2873
鹿島建設(株) 横浜支店	231-0011	神奈川県横浜市中区太田町4-51	045-641-8843
兼松サステック(株)	103-0007	東京都中央区日本橋茅場町3-2 トルナーレ日本橋浜町6階	03-6631-6561
株木建設(株) 土木事業本部	171-0033	東京都豊島区高田3-31-5	03-3984-4172
川崎地質(株)	108-8337	東京都港区三田2-11-15	03-5445-2079
関東学院大学理工学部土木学系 地盤防災工学研究室	236-8501	神奈川県横浜市金沢区六浦東1-50-1	045-786-7148
(一社)関東地質調査業協会	101-0047	東京都千代田区内神田2-6-8 内神田クレストビル	
関東土質試験協同組合	143-0013	東京都大田区大森南3-22-18	03-3742-3131
危険物保安技術協会	105-0001	東京都港区虎ノ門4-3-13 ヒューリック神谷町ビル	03-3436-2351
(一社)気泡工法研究会	140-0013	東京都品川区南大井3-6-18	03-3766-3655
共生機構(株)	160-0022	東京都新宿区新宿1-23-1	03-3354-2554
共和コンクリート工業(株)	170-0005	東京都豊島区南大塚3-10-10 日本生命南大塚ビル3F/4F	03-6907-3721
協和地下開発(株)	270-0156	千葉県流山市西平井641	04-7158-0204
(株)共和電業	182-0021	東京都調布市調布ヶ丘3-5-1	042-485-6623
錦城護謄(株) 東京支社	105-0012	東京都港区芝大門2-12-9 HF浜松町ビルディング	03-3433-2631
金城重機(株)	270-2222	千葉県松戸市高塚新田512-19	047-330-9111
クミネ工業(株)	101-0032	東京都千代田区岩本町1-10-5 T.M.Mビル	03-3866-7251
クラウド技研(株)	160-0022	東京都新宿区新宿1-13-12	03-5919-1515
(株)クラレ	100-8115	東京都千代田区大手町1-1-3 大手センタービル	03-6701-1372
KJS協会	198-0023	東京都青梅市今井3-3-12	0428-32-2811
KTB協会	163-0717	東京都新宿区西新宿2-7-1 小田急第一生命ビル17階	03-6302-0258
ケミカルグラウト(株)	105-0001	東京都港区虎ノ門2-2-5 共同通信会館3階	03-5575-0511
原子力発電環境整備機構	108-0014	東京都港区芝4-1-23 三田NNビル	03-6371-4000
興亜開発(株)	130-0022	東京都墨田区江東橋5-3-13 写測ビル6F	03-3633-7351
(一社)鋼管杭・鋼矢板技術協会	103-0025	東京都中央区日本橋茅場町3-2-10 鉄鋼会館6F	03-3669-2437
(一社)構造調査コンサルティング協会	101-0041	東京都千代田区神田須田町1-12 山萬ビル4F	03-3254-8078
(公財)高速道路調査会	106-0047	東京都港区南麻布2-11-10 OJビル2階	03-6436-2100
(一財)港湾空港総合技術センター	100-0013	東京都千代田区霞が関3-3-1 尚友会館3階	03-3503-2081
国土交通省関東地方整備局荒川下流河川事務所	115-0042	東京都北区志茂5-41-1	03-3902-3220
国土交通省関東地方整備局宇都宮国道事務所計画課	321-0931	栃木県宇都宮市平松町504	028-638-2185
国土交通省関東地方整備局大宮国道事務所	331-0811	埼玉県さいたま市北区吉野町1-435	048-669-1200
国土交通省関東地方整備局関東技術事務所	270-2218	千葉県松戸市西香西6-12-1	047-389-5123
国土交通省関東地方整備局企画部	330-0081	埼玉県さいたま市中央区新都心2-1	048-600-1329
国土交通省関東地方整備局浜河川事務所	230-0051	神奈川県横浜市鶴見区鶴見中央2-18-1	045-503-4008
国土交通省関東地方整備局高崎河川国道事務所	370-0841	群馬県高崎市栄町6-41	027-345-6039
国土交通省関東地方整備局千葉国道事務所	263-0016	千葉県稲毛区天台5-27-1	043-287-0314
国土交通省関東地方整備局東京空港整備事務所	144-0041	東京都大田区羽田空港3-3-1 第二庁舎4階	03-5757-2076
国土交通省関東地方整備局東京国道事務所	102-8340	東京都千代田区九段南1-2-1 九段第3合同庁舎15階	03-3512-9093
国土交通省関東地方整備局横浜港湾空港技術調査事務所	221-0053	神奈川県横浜市神奈川区橋本町2-1-4	045-441-0742
国土交通省関東地方整備局横浜国道事務所	221-0855	神奈川県横浜市神奈川区三ツ沢西町13-2	045-316-3531
国土交通省航空局航空ネットワーク部空港技術課	100-8918	東京都千代田区霞が関2-1-3	03-5253-8111
国土防災技術(株)	330-0074	埼玉県さいたま市浦和区北浦和2-12-11 浦和青葉ビル	048-833-0422
児玉コンクリート工業(株)	171-0022	東京都豊島区南池袋1-16-20 ぬかりやビル7階	03-3971-7195
(有)コバプランニング	285-0844	千葉県佐倉市上志津原264-1	043-312-6492
埼玉県地質調査業協会	336-0031	埼玉県さいたま市南区鹿手袋4-1-7	048-862-8221
坂田電機(株)	202-0022	東京都西東京市柳沢2-17-20	0424-64-3111
(株)鷺宮製作所	169-0072	東京都新宿区大久保3-8-2 新宿ガーデンタワー22階	03-6205-9126
佐田建設(株)	371-0846	群馬県前橋市元総社町1-1-7	027-251-1551
佐藤工業(株) 東京支店	103-0023	東京都中央区日本橋橋本町4-12-19	03-3661-6662
サンコーコンサルタンツ(株)	136-8522	東京都江東区亀戸1-8-9 岩上ビル	03-3683-7111
三信建設工業(株)	111-0052	東京都台東区柳橋2-19-6 柳橋ファーストビル7階	03-5825-3753
サンスイ・ナビコ(株)	103-0025	東京都中央区日本橋茅場町2-7-1 2F	03-5623-3600
(株)サンポー	400-0111	山梨県甲斐市竜王新町227-15	055-230-6300

三陽技術コンサルタンツ(株)	379-2154	群馬県前橋市天川大島町3-8-3	027-243-6211
三和機材(株)	104-0032	東京都中央区八丁堀1-9-8 八重洲通ハタビル2F	03-6891-3456
ジーエスアイ(株)	310-0805	茨城県水戸市中央2-8-37 茨城県味噌會館2階	029-302-5238
(株)JSP	100-0005	東京都千代田区丸の内3-4-2 新日石ビル	03-6212-6300
JX金属探開(株)	101-0054	東京都千代田区神田錦町1-9	03-3503-7783
ジェコス(株)	103-0007	東京都中央区日本橋浜町2-31-1 浜町センタービル	03-3660-0709
(株)ジオ	182-0005	東京都調布市東つじヶ丘3-41-31	03-3308-7591
ジオ・サーチ(株)	144-0051	東京都大田区西蒲田7-37-10	03-5710-0215
ジオスター(株)	112-0002	東京都文京区小石川1-28-1	0493-36-1133
ジオテック(株)	170-0013	東京都豊島区東池袋3-20-21 広宣ビル3階	03-5985-8191
(株)ジオファイブ	336-0931	埼玉県さいたま市緑区原山1-12-1	048-871-3511
(公財)地震予知総合研究振興会	101-0064	東京都千代田区猿樂町1-5-18	03-3295-5344
システム計測(株)	130-0014	東京都墨田区亀沢1-26-4	03-5611-2500
(株)自動制御技術研究所	143-0022	東京都大田区東馬込1-7-5	03-3776-1213
地盤注入開発機構	113-0033	東京都文京区本郷3-15-1 美工ビル5F	03-3815-2162
(株)地盤調査事務所	191-0024	東京都日野市万願寺3-50-8	042-582-7155
清水建設(株) 技術研究所	135-8530	東京都江東区越中島3-4-17	03-3820-5504
ジャパンホームシールド(株)	130-0026	東京都墨田区両国2-10-14 両国シティコア17F	03-5624-1545
(特非)住宅地盤品質協会	113-0034	東京都文京区湯島4-6-12 湯島ハイタウンB-222	03-3830-9823
首都高技術(株)	105-0001	東京都港区虎ノ門3-10-11	03-3578-5768
首都高速道路(株)	100-0013	東京都千代田区霞が関1-4-1 日土地ビル	03-3502-7311
小規模構造物液状化被害軽減工法研究会	103-0025	東京都中央区日本橋茅場町3-1-11 日本橋ピアビル5F(株)エフ・エス・ミヤマ土木本部内	03-3527-3538
真空圧密技術協会	354-0018	埼玉県富士見市西みずほ台3-11-10-201	049-252-4210
伸光エンジニアリング(株)	260-0834	千葉県中央区今井3-24-12	043-268-6911
日鉄エンジニアリング(株)	141-8604	東京都品川区大崎1-5-1 大崎センタービル	03-6665-2224
日本製鉄(株)	100-8071	東京都千代田区丸の内2-6-1	03-6867-6862
住友林業アーキテクノ(株)	261-0023	千葉県美浜区中瀬1-3 嘉張テクノガーデンB棟8階	043-213-7286
RRR工法協会事務局	160-0004	東京都新宿区四谷1-23-6 協立四谷ビル5階	03-5368-4103
(株)誠試工	181-0002	東京都三鷹市牟礼6-25-5 牟礼研究開発センター3F-H	0422-44-0940
静的圧入締固め工法(CPG工法)研究会	111-0052	東京都台東区柳橋2-19-6 柳橋ファーストビル7階	03-5825-3752
西武鉄道(株) 建設部	359-8520	埼玉県所沢市くすのき台1-11-1	04-2926-2262
成和地質(株)	198-0024	東京都青梅市新町8-5-12	0428-32-8500
(株)銭高組技術本部技術研究所	102-8678	東京都千代田区1-31	03-5210-2440
(一社)セメント協会	114-0003	東京都北区豊島4-17-33	
(一社)全国住宅技術品質協会	130-0026	東京都墨田区両国2-10-14 両国シティコア17F	03-6863-8540
全国マイ独楽工業会	101-0021	東京都千代田区外神田5-3-1 秋葉原OSビル8階	03-5812-9543
(一財)先端建設技術センター	112-0012	東京都文京区大塚2-15-6 オーク音羽ビル4F	03-3942-3990
セントラルコンサルタンツ(株)	104-0053	東京都中央区晴海2-5-24 晴海センタービル10階	03-3532-8031
(株)ソイル・エンゲ	244-0805	神奈川県横浜市戸塚区川上町570-4	045-823-6720
総合地質(株)	171-0014	東京都豊島区池袋2-54-5 スナ117ビル202	03-5992-5300
(株)総合土木研究所	113-0034	東京都文京区湯島4-6-12-B222	03-3816-3091
損害保険料率算出機構	163-1029	東京都新宿区西新宿3-7-1 新宿パークタワーN棟29階	03-6758-1313
第一化成産業(株)	350-1165	埼玉県川越市南台1-6-4	049-242-7785
大成建設(株) 東京支店	163-6008	東京都新宿区西新宿6-8-1 新宿オークタワー	03-5381-5369
(株)ダイチ地質研究所	321-0974	栃木県宇都宮市竹林町550-26	028-627-0700
大東建設(株) 設計部	108-8211	東京都港区港南2-16-1	03-6718-9175
大日本土木(株) 東京本社	160-0023	東京都新宿区西新宿6-16-6	03-5326-3939
太平洋セメント(株) 中央研究所	285-8655	千葉県佐倉市大作2-4-2	043-498-3816
(株)ダイヤコンサルタンツ	102-0075	東京都千代田区三番町6-3 三番町UFビル4階	03-3221-3205
大洋基礎(株)	103-0024	東京都中央区日本橋小舟町3-4	03-3663-5561
大洋基礎工業(株)	187-0042	東京都小平市仲町611	042-342-6811
(株)竹中土木	136-8570	東京都江東区新砂1-1-1	03-6810-6215
(株)地球科学総合研究所	112-0012	東京都文京区大塚1-5-21 茗溪ビルディング	03-5978-8025
(株)地圏環境テクノロジー	101-0063	東京都千代田区神田淡路町2-1 NCO神田淡路町ビル3階	03-5297-3811
(株)地研コンサルタンツ	350-1123	埼玉県川越市脇田本町11-27	049-245-6800
(株)地圏総合コンサルタンツ	116-0013	東京都荒川区西日暮里2-26-2 日暮里UCビル3F	03-6311-5150
千鈺エンジニアリング(株)	260-0013	千葉県千葉市中央区中央4-12-12	043-224-5367
地質計測(株)	107-0062	東京都港区南青山4-26-12	03-3409-4651
千葉エンジニアリング(株)	262-0033	千葉県千葉市花見川区幕張本郷1-30-5	043-275-2311
中央大学研究開発機構東京ゼロメール研究ユニット	112-8551	東京都文京区春日1-13-27	03-3817-1804
調和工業(株)	141-0032	東京都品川区大崎1-6-4 新大崎勤業ビル5階	03-3779-7871
千代田工営(株)	330-0855	埼玉県さいたま市大宮区上小町940	048-642-5252
筑波大学地盤工学研究室	305-0006	茨城県つくば市天王台1-1-1	029-853-5146
TRD工法協会	104-0033	東京都中央区新川1-16-8 ケーエスビル4F	03-3206-6603
DJM工法研究会	111-0052	東京都台東区柳橋2-19-6 三信建設工業(株)内	03-6240-2629
テクノハーツ(株)	272-0133	千葉県市川市行徳駅前1-27-10 高田ビル2階	047-390-2151
テスコ(株)	116-0013	東京都荒川区西日暮里5-4-6	03-3805-0012
鉄建建設(株)	286-0825	千葉県成田市新泉9-1	0476-36-2371
鐵鋼スラグ協会	103-0025	東京都中央区日本橋茅場町3-2-10 鉄鋼會館5階	03-5643-6016
(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構	231-8315	神奈川県横浜市中区本町6-50-1 横浜アイランドタワー	045-222-9055
(株)テノックス	108-8380	東京都港区芝5-25-11 ヒューリック三田ビル5F	03-3455-7790
電源開発(株) 技術開発部茅ヶ崎研究所	253-0041	神奈川県茅ヶ崎市茅ヶ崎1-9-88	0467-87-1211
東亜建設工業(株) 東京支店	103-0022	東京都中央区日本橋室町4-1-6 クアトロ室町ビル8階	03-6214-1302
東亜建設工業(株) 横浜支店	231-8983	神奈川県横浜市中央区太田町1-15 関内東亜ビル	045-664-1335
東急建設(株) 技術研究所	252-0244	神奈川県相模原市中央区田名3062-1	042-763-9511
東急建設(株) 建築本部	150-8340	東京都渋谷区渋谷1-16-14 渋谷地下鉄ビル	03-5466-5403
東京インキ(株)	114-0002	東京都北区王子1-12-4 TIC王子ビル	03-5902-7651
東京ガス(株)	105-8527	東京都港区海岸1-5-20	03-5400-7544
東京ガス(株) エネルギー生産部 生産技術推進グループ	105-8527	東京都港区海岸1-5-20	03-5400-7583
東京ガス(株) 基礎技術研究所	230-0045	神奈川県横浜市鶴見区末広町1-7-7	03-5484-4634
(株)東京計測	177-0033	東京都練馬区高野台2-27-35	03-3997-8880
(株)東京ソイルリサーチ	152-0021	東京都目黒区東が丘2-11-16	03-3410-7221

東京大学生産技術研究所・桑野研究室	153-8505	東京都目黒区駒場4-6-1	03-5452-6421
東京大学土質・地盤研究室	113-8656	東京都文京区本郷7-3-1	03-5841-6121
東京電機大学	350-0394	埼玉県比企郡鳩山町石坂	049-296-3289
東京理科大学 理工学部 土木工学科 地盤工学研究室	278-0022	千葉県野田市山崎2641	047-124-1501
(株)東建ジオテック	330-0062	埼玉県さいたま市浦和区仲町3-13-10	048-822-0107
(株)東光コンサルタンツ	170-0013	東京都豊島区東池袋4-41-24 東池袋センタービル8階	03-5956-5506
東興ジオテック(株)	108-0014	東京都港区芝4-8-2 TCGビル	03-6436-4290
東曹産業(株)	102-0076	東京都千代田区5-5-1 JS市ヶ谷ビル7階	03-3265-2722
東電設計(株)	135-0062	東京都江東区東雲1-7-12 KDX豊洲グランスクエア10F	03-6372-5200
(株)東部	252-0134	神奈川県相模原市緑区下九沢1509-4	042-762-4739
東武建設(株) 東成会	321-2492	栃木県日光市大桑町138	0288-21-7112
東武鉄道(株)	131-8522	東京都墨田区2-18-2	03-3621-5253
東洋エンジニアリング(株)	275-0024	千葉県習志野市茜浜2-8-1	047-454-1503
DOWAエコシステム(株) ジオテック事業部	101-0021	東京都千代田区外神田4-14-1 秋葉原UDXビル22階	03-6847-1232
(株)トーコー地質	170-0013	東京都豊島区東池袋4-41-24 東池袋センタービル7階	03-5956-5545
(株)特殊構工法計画研究所	108-8502	東京都港区港南2-15-2 品川インターシティB棟	03-5463-9641
(独)都市再生機構	231-8315	神奈川県横浜市中区本町6-50-1 横浜アイランドタワー	03-3263-8111
(株)土質基礎コンサルタンツ	114-0024	東京都北区西ヶ原1-4-5	03-3918-7721
戸田建設(株) 技術研究所	104-0031	東京都中央区京橋1-7-1	03-3535-2641
(一社)栃木県地質調査業協会	321-0982	栃木県宇都宮市御幸ヶ原町57-25 芙蓉地質(株)内	028-664-3616
特許庁	100-8915	東京都千代田区霞ヶ関3-4-3	03-3501-0738
(一財)土木研究センター	101-0041	東京都台東区台東1-6-4(タカラビル)	03-3835-3609
成田国際空港(株)	282-8601	千葉県成田市成田国際空港内NAAビル	0476-34-5504
日揮プラントイノベーション(株)	220-0012	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-6-3	045-307-3645
ニッケンキソコンサルタント(株)	160-0022	東京都新宿区新宿2-6-4 KN新宿ビル7F	03-3350-6625
日建コンサルタンツ(株)	222-0032	神奈川県横浜市港北区大豆戸町353	045-433-1611
(株)日建設計	102-8117	東京都千代田区飯田橋2-18-3	03-5226-3030
日特建設(株)	103-0004	東京都中央区東日本橋3-10-6 Daiwa東日本橋ビル4階・5階・6階	03-5645-5060
(有)仁平製作所	322-0074	栃木県鹿沼市日吉町495	0229-62-5883
(一社)日本アンカー協会	101-0061	東京都千代田区三崎町2-9-12	03-5214-1168
(一社)日本ウェルポイント協会	160-0003	東京都新宿区本塩町23 第2田中ビル9階	03-3226-6221
(一社)日本ガス協会	105-0001	東京都港区虎ノ門1丁目15-12	03-3502-0111
日本基礎技術(株) 東京本社	151-0072	東京都渋谷区幡ヶ谷1-1-12 NKG東京ビル	03-5365-2500
(一社)日本基礎建設協会	104-0032	東京都中央区八丁堀4-14-7 第1中央ビル705	03-3551-7018
日本建設機械商事(株)	160-0003	東京都新宿区四谷本塩町14-1 第2田中ビル9階	03-3226-3571
(一社)日本建設業経営協会中央技術研究所	110-0016	東京都台東区台東3-13-9 第2星野ビル4階	03-6667-0681
日本工営(株) 地盤技術部	102-8539	東京都千代田区九段北1-14-6	03-3238-8355
(株)日本構造橋梁研究所	101-0032	東京都千代田区岩本町3-8-15 FEG岩本町ビル2F	03-5825-5121
(株)日本港湾コンサルタント	141-0031	東京都品川区西五反田3-6 TK五反田ビル	03-5434-5671
日本国土開発(株) つくば未来センター	305-0883	茨城県つくば市みどりの東18-1	029-895-0551
日本ゼットグラウト協会	111-0052	東京都台東区柳橋2-19-6 三信建設工業㈱内	03-5825-3706
日本水工設計(株)	104-0054	東京都中央区勝どき3-12-1	03-3534-5511
日本石灰協会	105-0001	東京都港区虎ノ門1-1-21 新虎ノ門実業会館9F	03-3504-1601
日本物理探査(株)	143-0027	東京都大田区中馬込2-2-12	03-3774-3161
(株)ネクスコ東日本エンジニアリング	116-0014	東京都荒川区東日暮里5-7-18 コスモパークビル7F	03-3805-7911
ノンフレーム工法研究会	135-0042	東京都江東区木場2-17-12 SAビル日鐵住金建材株式会社気付	03-3630-2173
バスキン工業(株)	320-0071	栃木県宇都宮市野沢町640-4	028-665-1201
(株)バスコ	153-0042	東京都目黒区青葉台3-10-1 VORT青葉台II 2F	03-5728-7181
パワープレNDER工法協会	136-0072	東京都江東区大島3-19-2	03-3681-8533
(株)ピーエス三菱技術本部	104-8215	東京都中央区晴海2-5-24 晴海センタービル3F	03-6385-9111
東日本高速道路(株)	100-8979	東京都千代田区霞ヶ関3-3-2 新霞ヶ関ビルディング	03-3506-0111
東日本高速道路(株) 関東支社	330-0854	埼玉県さいたま市大宮区桜木町1-11-20 大宮JPビルディング	048-631-0001
東日本高速道路(株) 関東支社千葉工事事務所	261-0014	千葉県千葉市美浜区若葉2-9-3	043-350-3321
東日本旅客鉄道(株) 構造技術センター	151-8578	東京都渋谷区代々木2-2-6	03-5334-1283
東日本旅客鉄道(株) 上信越工事事務所	370-8543	群馬県高崎市栄町6-26	027-324-9361
東日本旅客鉄道(株) 東京工事事務所	151-8512	東京都渋谷区代々木2-2-6 8F	03-3320-3482
ヒロセ(株)	135-0016	東京都江東区東陽4-1-13 東陽セントラルビル	03-5634-4510
VSL協会	160-0023	東京都新宿区西新宿3-2-26 立花新館ビル5階ブイ・エス・エル・ジャパン(株)内	03-3346-8913
(株)フォーラムエイト	108-6021	東京都港区港南2-15-1 品川インターシティA棟21階	03-6894-1888
(株)複合技術研究所	160-0004	東京都新宿区四谷1-23-6 協立四谷ビル5階	03-5368-4101
フジサンケイ ビジネスアイ	100-8125	東京都千代田区大手町1-7-2	03-3273-6177
(株)フジタ	151-8570	東京都渋谷区千駄ヶ谷4-25-2	03-3402-1911
フジタ道路(株)	104-6003	東京都中央区晴海1-8-10 晴海トリトンスクエア棟3階	
フロテックアンカー技術研究会	160-0023	東京都新宿区西新宿8-11-1 日東星野ビル(株式会社エスイー内)	03-5338-3242
ペンタテクノサービス(株)	329-2746	栃木県那須塩原市四区町1534-1	0287-39-2130
(株)防災技研	169-0075	新宿区高田馬場4-40-17 フォーサイト高田馬場7階	03-5338-2401
(株)ホーチュン	379-0133	群馬県安中市原市1433-1	027-385-0233
(株)マイダスアイティジャパン	101-0021	東京都千代田区外神田5-3-1	03-5817-0789
丸藤シートパイル(株)	103-0023	東京都中央区日本橋本町1-6-5 ツカモトビル	03-3242-7767
(独)水資源機構	330-6008	埼玉県さいたま市中央区新都心11-2 ランド・アクシス・タワー内	048-600-6500
(株)三井E&Sエンジニアリング	261-7128	千葉県千葉市美浜区中瀬2-6-1 WBGマリブイースト棟	03-3544-3545
三井化学産資(株)	113-0034	東京都文京区湯島3-39-10 上野THビル7F	03-3837-1581
(株)三山コンサルタンツ	164-0001	東京都中野区中野3-3-1 オリブ中野ビルIII 4階	03-5328-7020
明治コンサルタント(株)	102-0085	東京都千代田区6-2	03-4586-2500
メインマーク(株)	134-0088	東京都江戸川区西葛西5-2-3 NEXTAGE西葛西7階	03-5878-9101
メトロ設計(株)	110-0004	東京都台東区下谷1-11-15 ソレイユ入谷	03-5827-3011
(株)山下設計	103-8542	東京都中央区日本橋小網町6-1	03-3249-1532
横浜国立大学地盤研究室	240-8501	神奈川県横浜市保土ヶ谷区常盤台79-5	045-339-4038
(株)横浜テクノス	230-0051	神奈川県横浜市鶴見区中央4-29-17	045-510-4881
(株)ランドクラフト	146-0082	東京都大田区池上6-6-6 TC第54池上ビル1F	03-5700-4600
りんかい日産建設(株)	105-0014	東京都港区芝2-3-8 臨海ビル	03-5476-1705
早稲田大学赤木研究室	169-8555	東京都新宿区大久保3-4-1 58号館205	03-5286-3405